

令和 7 年度

大崎上島町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大崎上島町監査委員



大監第 28 号

令和8年8月31日

大崎上島町長 谷 川 正 芳 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 浜 田 幸 造

令和7年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和7年度基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1 -
第2 審査の期間	1 -
第3 審査の方法	2 -
第4 審査の結果	2 -
Ⅰ 一般会計及び特別会計の決算状況	3 -
1 決算の概要	3 -
(1) 決算規模	3 -
(2) 決算収支	5 -
(3) 歳入決算の状況	6 -
(4) 歳出決算の状況	7 -
2 普通会計における財政状況	8 -
(1) 決算規模	8 -
(2) 普通会計の歳入構成	9 -
(3) 普通会計の性質別歳出	10 -
(4) 財政指標	11 -
3 一 般 会 計	13 -
(1) 歳 入	13 -
(2) 歳 出	24 -
(3) 繰出金の状況	33 -
(4) 主な公共施設の管理運営状況	34 -
4 特 別 会 計	35 -
(1) 国民健康保険事業特別会計	36 -
(2) 介護保険事業特別会計	39 -
(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計	42 -
(4) 港湾管理特別会計	45 -
(5) 漁港管理特別会計	47 -
(6) 交通事業特別会計	49 -
(7) 干拓地管理特別会計	52 -
5 財産に関する調書	54 -

(1) 公有財産	54
(2) 債 権	56
(3) 基 金	57
Ⅱ 運用基金の状況	58
Ⅲ むすび	60
決算審査資料	63

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 審査の概要に記載した数値は、町長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算審査資料、地方財政状況調査(決算統計)等の関係書類に拠っている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」… 該当数値のないもの
- 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
- 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「△」… 負数又は減数

令和 7 年度大崎上島町一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 令和 7 年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算

2 令和 7 年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 介護保険事業特別会計
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計
- (4) 港湾管理特別会計
- (5) 漁港管理特別会計.
- (6) 交通事業特別会計
- (7) 干拓地管理特別会計

3 令和 7 年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

国光奨学金基金

古田奨学金基金

土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 7 日から令和 8 年 8 月 2 7 日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金の運用状況に関する調書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金の運用状況に関する調書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計と7の特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入決算額10,484,920千円、歳出決算額10,197,003千円で、差引残額287,918千円を全額翌年度へ繰り越している。

決算規模の状況

(単位 金額：千円)

総 計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	7,824,510	7,622,189	202,321
特 別 会 計	2,660,410	2,574,814	85,596
合 計	10,484,920	10,197,003	287,918

ここで、総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額445,341千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

決算規模（純計）の状況

(単位 金額：千円)

純 計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	7,799,886	7,201,472	598,415
特 別 会 計	2,239,693	2,550,190	△ 310,497
合 計	10,039,579	9,751,662	287,918

区 分		繰入重複額	繰出重複額
一 般 会 計		24,624	420,717
特別会計	国民健康保険事業	83,815	
	介護保険事業	230,117	24,624
	後期高齢者医療保険事業	64,885	
	公共下水道事業	-	
	農業集落排水事業	-	
	漁業集落排水事業	-	
	港湾管理	8,000	
	漁港管理	3,400	
	交通事業	30,500	
	干拓地管理	0	
合計		445,341	445,341

前年度に比べて、総計では歳入 261,845 千円(2.6%)、歳出 362,440 千円(3.7%)のいずれも増加しており、純計でも、歳入 252,560 千円(2.6%)、歳出 353,154 千円(3.8%)ともに増加している。

決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決算額		比較増減	
		7年度	6年度	増減額	増減率
総計	歳 入	10,484,920	10,223,075	261,845	2.6
	歳 出	10,197,003	9,834,563	362,440	3.7
	差引残額	287,918	388,512	△ 100,594	△ 25.9
純計	歳 入	10,039,579	9,787,020	252,560	2.6
	歳 出	9,751,662	9,398,508	353,154	3.8
	差引残額	287,918	388,512	△ 100,594	△ 25.9

(2) 決算収支

令和7年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額 10,484,920 千円から歳出決算額 10,197,003 千円を差し引いた形式収支が 287,918 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 96,990 千円を差し引いた実質収支は 190,928 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 319,136 千円の黒字であったので、単年度収支は 128,208 千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	7,824,510	7,622,189	202,321	96,990	105,331	△ 85,772
特別会計	2,660,410	2,574,814	85,596	0	85,596	△ 42,437
合 計	10,484,920	10,197,003	287,918	96,990	190,928	△ 128,208

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	10,484,920	10,223,075	261,845	2.6
歳 出 (B)	10,197,003	9,834,563	362,440	3.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	287,918	388,512	△ 100,594	△ 25.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	96,990	69,376	27,614	39.8
実質収支 (E)=(C)-(D)	190,928	319,136	△ 128,208	△ 40.2
単年度収支	△ 128,208	△ 53,797	△ 74,412	△ 138.3

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
一般会計	202,321	257,729	105,331	191,103	△ 85,772	10,871,995
特別会計	85,596	130,783	85,596	128,033	△ 42,437	△ 64,669
合 計	287,918	388,512	190,928	319,136	△ 128,208	△ 53,797

決算審査資料第2表

(3) 歳入決算の状況

令和7年度の歳入の決算状況は、予算現額 11,608,165 千円に対し、調定額 10,576,599 千円(予算比 91.1%)、収入済額 10,484,920 千円(予算比 90.3%、調定比 99.1%)、不納欠損額 4,917 千円(調定比 0.1%)、収入未済額 86,761 千円(調定比 0.8%)となっている。

歳入の年度比較

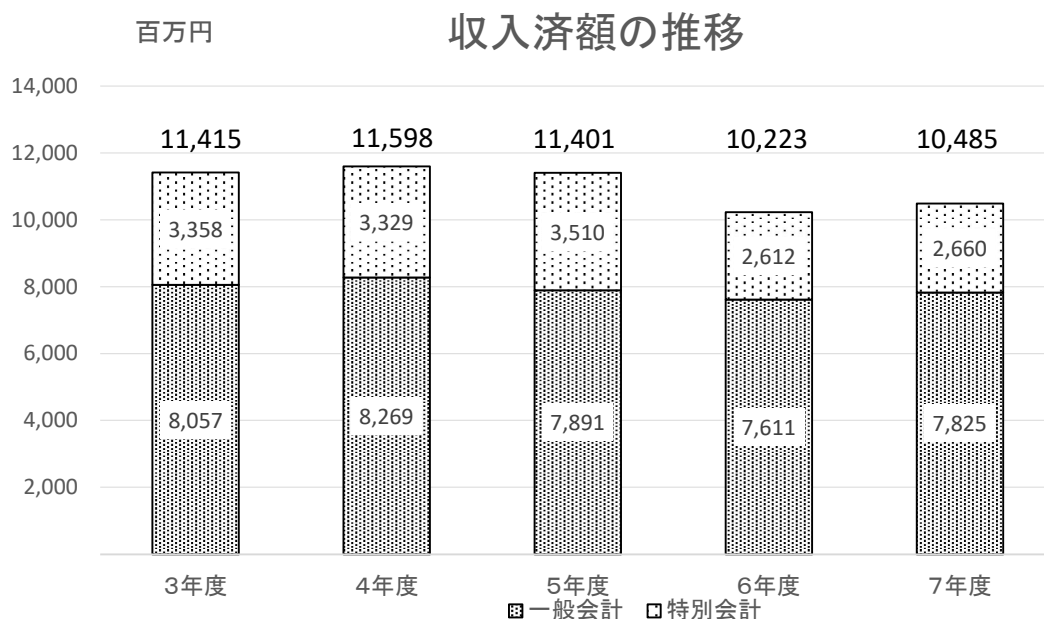
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	11,608,165	12,486,432	△ 878,267	△ 7.0
調 定 額(B)	10,576,599	11,513,253	△ 936,655	△ 8.1
収入済額(C)	10,484,920	11,400,939	△ 916,019	△ 8.0
不納欠損額(D)	4,917	5,698	△ 781	△ 13.7
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	86,761	106,616	△ 19,855	△ 18.6

収入済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	収入済額				
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	8,056,754	8,268,896	7,890,985	7,610,906	7,824,510
特別会計	3,358,119	3,329,268	3,509,954	2,612,169	2,660,410
合 計	11,414,873	11,598,164	11,400,939	10,223,075	10,484,920



(4) 歳出決算の状況

令和7年度の歳出決算の状況は、予算現額 11,608,165 千円に対し、支出済額 10,197,003 千円(執行率 87.8%)、翌年度繰越額 723,638 千円(予算比 6.2%)、不用額 687,524 千円(予算比 5.9%)となっている。不用額は減少しており、不用額比率も昨年度と比較して減少している状況である。

歳出の年度比較

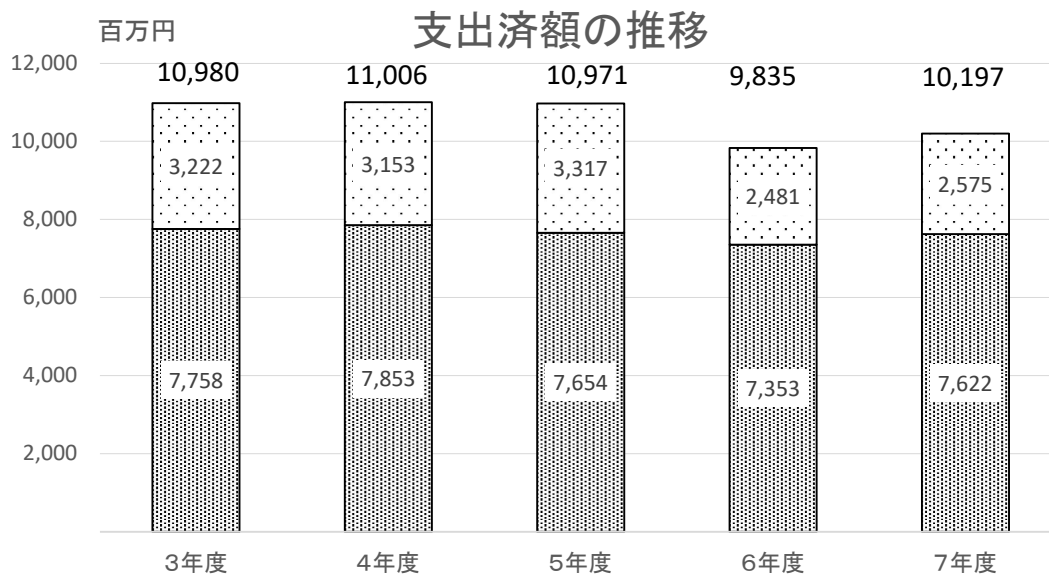
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	11,608,165	11,101,932	506,233	4.6
支出済額(B)	10,197,003	9,834,563	362,440	3.7
翌年度繰越額(C)	723,638	441,171	282,467	64.0
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	687,524	826,198	△ 138,674	△ 16.8

支出済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	支出済額				
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	7,758,498	7,853,317	7,653,882	7,353,177	7,622,189
特別会計	3,222,225	3,153,140	3,317,253	2,481,386	2,574,814
合 計	10,980,724	11,006,457	10,971,134	9,834,563	10,197,003



■ 一般会計 □ 特別会計

2 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況及び指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。当町における普通会計は、一般会計に港湾管理特別会計、漁港管理特別会計及び干拓地管理特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

（１）決算規模

令和７年度の普通会計の総計は、以下のとおりで、前年度に比べると歳入 245,131 千円(3.2%)、歳出 300,458 千円(4.1%)といずれも増加している。

普通会計決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	決算額		比較増減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額 A	7,817,287	7,572,156	245,131	3.2
歳出総額 B	7,614,573	7,314,115	300,458	4.1
歳入歳出差引額 C	202,714	258,041	△ 55,327	△ 21.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	96,990	66,626	30,364	45.6
実質収支額(C-D) E	105,724	191,415	△ 85,691	△ 44.8
単年度収支 F	△ 85,691	10,660	△ 96,351	△ 903.9
積立金 G	104,194	96,267	7,927	8.2
地方債繰上償還額 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	0	440,000	-	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	18,503	△ 333,073	351,576	105.6

(2) 普通会計の歳入構成

普通会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、自主財源の歳入総額に占める割合は 28.0%である。前年度に比べて自主財源は 201,829 千円減少しているが、主に分担金及び負担金と繰入金の合計 253,326 千円の減少によるものである。

普通会計の歳入構成の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	2,186,763	28.0	2,388,592	31.5	△ 201,829	△ 8.4
町 税	1,148,550	14.7	1,135,303	15.0	13,247	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	84,631	1.1	100,351	1.3	△ 15,720	△ 15.7
使 用 料 及 び 手 数 料	131,176	1.7	127,682	1.7	3,494	2.7
財 産 収 入	42,929	0.5	35,251	0.5	7,678	21.8
寄 附 金	92,389	1.2	83,581	1.1	8,808	10.5
繰 入 金	270,858	3.5	508,464	6.7	△ 237,606	△ 46.7
繰 越 金	258,041	3.3	237,627	3.1	20,414	8.6
諸 収 入	158,189	2.0	160,333	2.1	△ 2,144	△ 1.3
依存財源	5,630,524	72.0	5,183,564	68.5	446,960	8.6
地 方 譲 与 税	42,676	0.5	42,279	0.6	397	0.9
利 子 割 交 付 金	1,346	0.0	390	0.0	956	245.1
配 当 割 交 付 金	5,688	0.1	5,750	0.1	△ 62	△ 1.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,235	0.1	7,434	0.1	801	10.8
法 人 事 業 税 交 付 金	20,330	0.3	21,849	0.3	△ 1,519	△ 7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	204,036	2.6	188,823	2.5	15,213	8.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,767	0.1	7,486	0.1	△ 1,719	△ 23.0
地 方 特 例 交 付 金	1,719	0.0	24,753	0.3	△ 23,034	△ 93.1
地 方 交 付 税	3,426,097	43.8	3,192,860	42.2	233,237	7.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	803,957	10.3	704,440	9.3	99,517	14.1
県 支 出 金	408,273	5.2	378,923	5.0	29,350	7.7
町 債	702,400	9.0	608,577	8.0	93,823	15.4
合 計	7,817,287	100	7,572,156	100	245,131	3.2

(3) 普通会計の性質別歳出

ここで、普通会計の支出済額を性質別に分類してみていく。

普通会計の性質別歳出の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	5,745,481	75.5	5,638,212	77.1	107,269	1.9
義 務 的 経 費	2,994,311	39.3	2,943,986	40.3	50,325	1.7
人 件 費	1,118,250	14.7	1,043,165	14.3	75,085	7.2
扶 助 費	674,387	8.9	741,076	10.1	△ 66,689	△ 9.0
公 債 費	1,201,674	15.8	1,159,745	15.9	41,929	3.6
物 件 費	1,338,311	17.6	1,236,289	16.9	102,022	8.3
維 持 補 修 費	83,883	1.1	64,097	0.9	19,786	30.9
補 助 費 等	1,328,976	17.5	1,393,840	19.1	△ 64,864	△ 4.7
投 資 的 経 費	1,052,721	13.8	849,119	11.6	203,602	24.0
普 通 建 設 事 業 費	1,023,962	13.4	849,019	11.6	174,943	20.6
災 害 復 旧 事 業 費	28,759	0.4	100	0.0	28,659	皆増
そ の 他 の 経 費	816,371	10.7	826,784	11.3	△ 10,413	△ 1.3
繰 出 金	583,600	7.7	593,248	8.1	△ 9,648	△ 1.6
投資及び出資金・貸付金	34,660	0.5	35,920	0.5	△ 1,260	△ 3.5
積 立 金	198,111	2.6	197,616	2.7	495	0.3
合 計	7,614,573	100	7,314,115	100	300,458	4.1

決算審査資料第3表

経常的経費は、前年度に比べて 107,269 千円(1.9%)増加している。主な要因としては、扶助費で住民税均等割世帯給付金 33,100 千円(皆減)、定額減税調整給付金 29,450 千円(68.3%)により減少となったものの、物件費では情報化推進事業(システム標準化・ガバメントクラウド対応業務等) 67,236 千円(36.3%)、戸籍住民登録事務諸費(戸籍・戸籍附票システム移行の改修費等) 12,209 千円(92.8%)の増加によるものである。

投資的経費は、203,602 千円(24.0%)の増加となっている。主な要因としては、普通建設事業費で町道草木線道路改良工事 29,577 千円(70.6%)により減少となったものの、定住促進住宅建設事業 65,733 千円(皆増)の増加によるものである。

その他の経費は、前年度に比べて 10,413 千円(1.3%)減少している。主な要因としては、財政調整基金等への積立金が 7,927 千円(8.2%)の増加となったものの、特別会計等への繰出金が減少したことによるものである。

(4) 財政指標

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額^{注1}を基準財政需要額^{注2}で除して得た数値の過去3か年の平均で示される。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体になる。

令和7年度の財政力指数は0.28で、単年度の財政力指数は0.26となっている。

注1 基準財政収入額…地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額

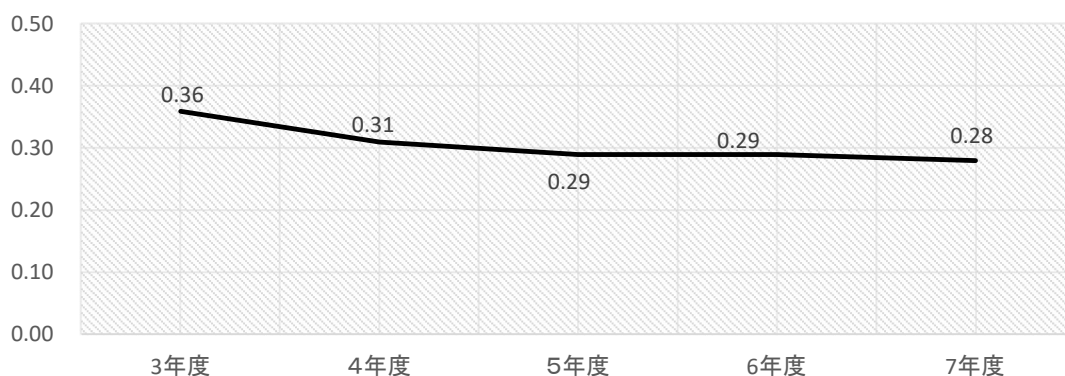
注2 基準財政需要額…行政項目ごとの基準財政需要額(単位費用×(測定単位の数値×補正計数))の合算額

財政力指数の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基準財政収入額(A)	1,175,869	1,101,534	1,167,439	1,155,684	1,101,287
基準財政需要額(B)	3,881,815	3,920,482	3,960,890	4,037,522	4,178,195
単年度 (A)／(B)	0.3	0.28	0.29	0.29	0.26
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.36	0.31	0.29	0.29	0.28

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つとなっており、低いほど弾力性があることを示している。

本年度決算の経常収支比率は、前年度に比べて 3.8 ポイント改善した 92.4%になっている。これは、分子となる経常経費充当一般財源が 2,043 千円(0.1%)の増加となり、分母となる経常一般財源等収入額も 177,704 千円(4.1%)の増加となったためである。経常経費充当一般財源の増加は、維持補修費で 19,786 千円の増加によるものである。経常一般財源等収入額の増加は、地方交付税で 233,237 千円の増加によるものである。

結果、歳出である経常経費充当一般財源は増加し、歳入である経常一般財源等収入額も増加したものの経常的に支出する経常経費充当一般財源が経常的な収入である経常一般財源等収入額に占める割合が小さかったため、経常収支比率が改善している。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率は、前年度に比べて 4.0 ポイント改善した 92.4%になっている。

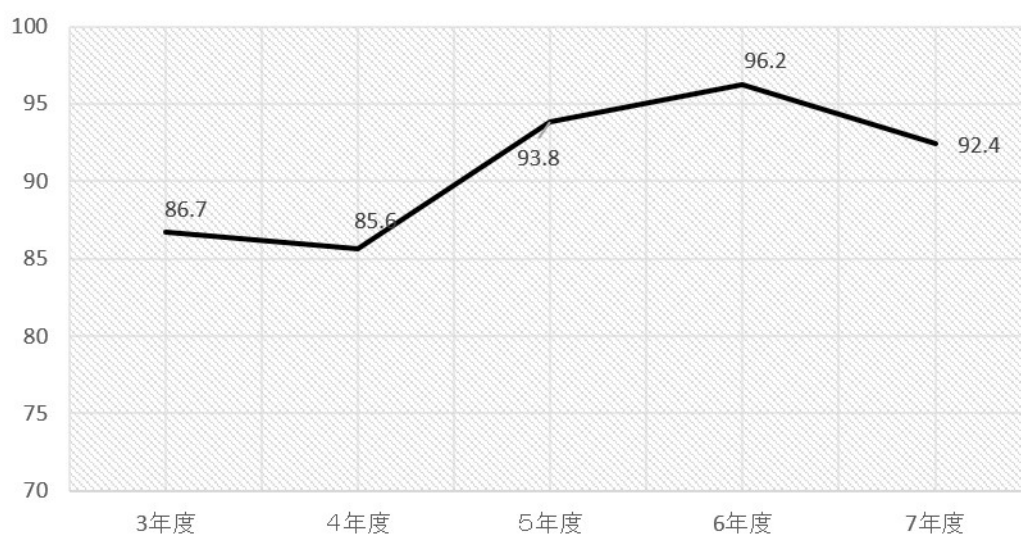
経常収支比率の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常経費充当一般財源(A)	3,873,054	3,922,980	4,040,414	4,166,060	4,168,103
経常一般財源等収入額(B)	4,467,775	4,580,544	4,307,378	4,331,174	4,508,878
経常収支比率	86.7	85.6	93.8	96.2	92.4
(A)／(B)×100	(90.6)	(86.7)	(94.4)	(96.4)	(92.4)

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

経常収支比率の推移



3 一 般 会 計

令和7年度の一般会計の決算額は、予算現額 8,831,099 千円に対し

歳入 7,824,510 千円（対予算比 88.6%）

歳出 7,622,189 千円（対予算比 86.3%）

で差し引き 287,918 千円の黒字となる。翌年度へ繰り越すべき財源 96,990 千円を差し引くと、実質収支は 105,331 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 191,103 千円の黒字であったが、単年度収支は 85,772 千円の赤字となる。

一般会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	7,824,510	7,610,906	213,604	2.8
歳出 (B)	7,622,189	7,353,177	269,012	3.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	287,918	257,729	30,189	11.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	96,990	66,626	30,364	45.6
実質収支 (E)=(C)-(D)	105,331	191,103	△ 85,772	△ 44.9
単年度収支	△ 85,772	10,872	△ 96,644	△ 888.9

(1) 歳入

令和7年度の歳入決算は、予算現額 8,831,099 千円に対し、調定額 7,890,879 千円(予算比 89.4%)、収入済額 7,824,510 千円(予算比 88.6%、調定比 99.2%)、不納欠損額 2,109 千円(調定比 0.1%)、収入未済額 64,259 千円(調定比 0.8%)となっている。

収入済額は、主に地方特例交付金 23,034 千円(93.1%)と繰入金 236,500 千円(46.9%)の合計 259,534 千円の減少に対し、地方交付税 233,237 千円(7.3%)、国庫支出金 99,517 千円(14.1%)と町債 59,323 千円(8.9%)の合計 392,077 千円で増加し、前年度に比べて 213,604 千円(2.8%)増加している。

不納欠損額は前年度に比べて 2,621 千円(55.4%)の減少となり、収入未済額も前年度に比べて 8,992 千円(12.3%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	8,831,099	8,363,565	467,534	5.6
調 定 額(B)	7,890,879	7,688,887	201,991	2.6
収入済額(C)	7,824,510	7,610,906	213,604	2.8
不納欠損額(D)	2,109	4,730	△ 2,621	△ 55.4
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	64,259	73,251	△ 8,992	△ 12.3

ここで収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、収入済額は 2,168,486 千円で、前年度に比べて 198,856 千円(8.4%)減少している。これは、主に分担金及び負担金で 15,719 千円(15.7%)、繰入金で 236,500 千円(46.9%)減少したことによるものである。

一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、収入済額は、5,656,024 千円で、前年度に比べて 412,460 千円(7.9%) 増加している。これは、主に地方交付税で 233,237 千円(7.3%)、国庫支出金で 99,517 千円(14.1%)増加したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は 27.71%で前年度 31.1%から 8.4 ポイント下回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	2,168,486	27.71	2,367,342	31.10	△ 198,856	△ 8.4
町 税	1,148,550	14.68	1,135,303	14.92	13,247	1.2
そ の 他	1,019,936	13.04	1,232,039	16.19	△ 212,103	△ 17.2
依 存 財 源	5,656,024	72.29	5,243,564	68.90	412,460	7.9
地 方 交 付 税	3,426,097	43.79	3,192,860	41.95	233,237	7.3
国 ・ 県 支 出 金	1,212,230	15.49	1,083,363	14.23	128,867	11.9
町 債	727,900	9.30	668,577	8.78	59,323	8.9
そ の 他	289,797	3.70	298,764	3.93	△ 8,967	△ 3.0
合 計	7,824,510	100	7,610,906	100	213,603,944	2.8

決算審査資料第 6 表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
一 般 会 計	8,831,099	7,890,879	7,824,510	2,109	64,259	88.6	99.2
町 税	1,145,397	1,173,559	1,148,550	2,109	22,900	100.3	97.9
地 方 譲 与 税	43,272	42,676	42,676	-	-	98.6	100.0
利 子 割 交 付 金	1,519	1,346	1,346	-	-	88.6	100.0
配 当 割 交 付 金	5,776	5,688	5,688	-	-	98.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	8,382	8,235	8,235	-	-	98.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	19,864	20,330	20,330	-	-	102.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	204,037	204,036	204,036	-	-	100.0	100.0
自動車税環境性能割交付金	5,299	5,767	5,767	-	-	108.8	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,593	1,719	1,719	-	-	107.9	100.0
地 方 交 付 税	3,324,350	3,426,097	3,426,097	-	-	103.1	100.0
交通安全対策特別交付金	429	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	83,868	84,631	84,631	-	-	100.9	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	113,963	123,107	109,828	-	13,279	96.4	89.2
国 庫 支 出 金	905,731	803,957	803,957	-	-	88.8	100.0
県 支 出 金	441,865	408,273	408,273	-	-	92.4	100.0
財 産 収 入	36,004	43,277	42,865	-	412	119.1	99.0
寄 附 金	116,134	92,389	92,389	-	-	79.6	100.0
繰 入 金	548,407	268,274	268,274	-	-	48.9	100.0
繰 越 金	257,729	257,729	257,729	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	157,980	191,888	164,221	-	27,668	104.0	85.6
町 債	1,409,500	727,900	727,900	-	-	51.6	100.0

ア 町 税

町税の収入済額は 1,148,550 千円で、予算現額 1,145,397 千円に対し 3,153 千円(0.3%)上回っており、調定額 1,173,559 千円に対し 25,009 千円(2.1%)下回っている。

収入未済額 22,900 千円(調定比 2.0%)は、個人町民税 11,237 千円(調定比 4.0%)、法人町民税 1,015 千円(調定比 1.8%)、固定資産税 9,832 千円(調定比 1.3%)、軽自動車税 816 千円(調定比 2.4%)である。

不納欠損額は 2,109 千円(調定比 0.2%)で、個人町民税 1,169 千円(調定比 0.4%)、固定資産税 844 千円(調定比 0.1%)、軽自動車税 97 千円(調定比 0.3%)である。

収入済額は、前年度(1,135,303 千円)に比べて 13,247 千円(1.2%) 増加している。これは、固定資産税で 34,067 千円(4.4%)で減少したものの、個人町民税で 36,003 千円(15.7%)、法人町民税で 8,062 千円(16.7%)、軽自動車税で 653 千円(2.0%)、町たばこ税で 1,863 千円(4.6%)、入湯税で 733 千円(22.1%)増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は、97.9%となっている

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	1,141,181	1,169,510	1,144,500	2,109	22,900	100.3	97.9
町 民 税	320,440	335,877	322,456	1,169	12,252	100.6	96.0
個 人	265,439	278,380	265,975	1,169	11,237	100.2	95.5
法 人	55,001	57,496	56,482	-	1,015	102.7	98.2
固 定 資 産 税	747,092	757,461	746,785	844	9,832	100.0	98.6
固 定 資 産 税	746,668	757,037	746,360	844	9,832	100.0	98.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	424	424	424	-	-	100.1	100.0
軽 自 動 車 税	33,033	34,129	33,216	97	816	100.6	97.3
市 町 村 た ば こ 税	40,616	42,043	42,043	-	-	103.5	100.0
目 的 税	4,216	4,049	4,049	-	-	96.0	100.0
入 湯 税	4,216	4,049	4,049	-	-	96.0	100.0
合 計	1,145,397	1,173,559	1,148,550	2,109	22,900	100.3	97.9

決算審査資料第7表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、現年課税分は前年度と同水準であったが、滞納繰越分が1.3ポイント悪化している。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	1,142,965	1,152,734	1,145,896	-	6,838	100.3	99.4
滞納繰越分	2,432	20,826	2,654	2,109	16,063	109.1	12.7
合 計	1,145,397	1,173,559	1,148,550	2,109	22,900	100.3	97.9

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は 42,676 千円で、前年度(42,279 千円)に比べて 397 千円(0.9%) 増加している。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 譲 与 税	43,272	42,676	42,676	-	-	98.6	100.0

ウ 利子割交付

利子割交付金は、利子等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 1,346 千円で、前年度(390 千円)に比べて 956 千円(245.1%) 増加している。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	1,519	1,346	1,346	-	-	88.6	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 5,688 千円で、前年度(5,750 千円)に比べて 62 千円(1.1%) 減少している。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	5,776	5,688	5,688	-	-	98.5	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 8,235 千円で、前年度(7,434 千円)に比べて 801 千円(10.8%) 増加している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,382	8,235	8,235	-	-	98.2	100.0

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県から法人事業税の収入額の一定割合を、市町村に対し、従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は 20,330 千円で、前年度(21,849 千円)に比べて 1,519 千円(7.0%) 減少している。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	19,864	20,330	20,330	-	-	102.3	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 204,036 千円で、前年度(188,823 千円)に比べて 15,213 千円(8.1%) 増加している。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 消 費 税 交 付 金	204,037	204,036	204,036	-	-	100.0	100.0

ク 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月から燃費性能等に応じて、自動車を取得したときに課税され、県に納められた環境性能割交付金のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は 5,767 千円で、前年度(7,486 千円)に比べて 1,719 千円(23.0%) 減少している。

自動車税環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車税環境性能割交付金	5,299	5,767	5,767	-	-	108.8	100.0

ケ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は 1,719 千円で、前年度(24,753 千円)に比べて 23,034 千円(93.1%) 減少している。

主なものは、定額減税減収補填、住宅借入金等特別税額控除減収補填分である。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 特 例 交 付 金	1,593	1,719	1,719	-	-	107.9	100.0

コ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は 3,426,097 千円で、前年度(3,192,860 千円)に比べて 233,237 千円(7.3%)増加している。

これは、普通交付税、特別交付税ともに増加したためである。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 交 付 税	3,324,350	3,426,097	3,426,097	-	-	103.1	100.0

サ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されているものであるが、令和7年度においても前年度と同様、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する支出がなかった。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	429	-	-	-	-	-	-

シ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に充てるために、その事業により利益を得る一部の者から徴する金銭等である。収入済額は 84,631 千円で、予算現額 83,868 千円に対し 763 千円(0.9%)上回っているが、調定額 84,631 千円に対しては同額である。

前年度(100,350 千円)と比べた場合、15,719 千円(15.7%)減少している。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分 担 金 及 び 負 担 金	83,868	84,631	84,631	-	-	100.9	100.0

ス 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、特定の人のために何らかの便益を与えることにより、その受益に対して実費負担的な徴収金である。収入済額は 109,828 千円で、予算現額 113,963 千円に対し 4,135 千円(3.6%)、調定額 123,107 千円に対し 13,279 千円(10.8%)それぞれ下回っている。

収入未済額 13,279 千円は、町営住宅使用料(過年度分を含む)12,864 千円(調定比 34.1%)、子育て住宅使用料(過年度分を含む)10 千円(調定比 0.4%)、垂水団地使用料(過年度分を含む)306 千円(調定比 2.2%)、定住促進住宅使用料 35 千円(調定比 0.2%)である。

町営住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で 946 千円(調定比 3.8%)、過年度分で 11,919 千円(調定比 96.6%)となっており、現年度収入未済額が、昨年度と比べ 185 千円(16.4%)減少している。

収入済額は、前年度(24,671 千円)に比べて 148 千円(0.6%)増加している。これは、主に町営住宅使用料(現年度分)で 162 千円(0.7%)増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、0.1 ポイント改善した 89.2%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料 及 び 手 数 料	113,963	123,107	109,828	-	13,279	96.4	89.2

セ 国庫支出金

国庫支出金は、地方団体の支出する特定の経費に対して国が負担する一切の支出金で、特別の用途が指定されていない地方交付税は含まれない。収入済額は 803,957 千円で、予算現額 905,731 千円に対し 101,774 千円(11.2%)下回っている。これは、主に総務費国庫補助金 104,319 千円(24.3%)、衛生費国庫補助金 2,076 千円(45.6%)で、それぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(704,440 千円)に比べて、99,517 千円(14.1%)増加している。これは、主に物価高騰地方創生臨時交付金で 66,066 千円(52.8%)、社会保障・税番号制度システム整備で 10,496 千円(71.0%)減少したが、デジタル基盤改革支援補助金で 100,253 千円(110.1%)、公立学校情報通信整備費補助金で 11,086 千円(皆増)増加したことによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	905,731	803,957	803,957	-	-	88.8	100.0

ソ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様に、法令によって負担を義務付けられているもの、奨励上の必要から支出される任意的なもの、本来、県が施行すべき事務であるが便宜上、町に委託したほうが効率的かつ経済的である場合に委託金として支出するものである。収入済額は408,273千円で、予算現額441,865千円に対し33,592千円(7.6%)下回っている。これは、主に県補助金の総務費県補助金で10,116千円(23.6%)、衛生費県補助金で9,986千円(62.5%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(378,923千円)に比べて29,350千円(7.7%)増加している。これは、主に総務費委託金の衆議院議員選挙委託金で1,195千円(10.8%)減少したものの、総務費委託金の参議院議員選挙委託金で10,634千円(皆増)、総務費委託金の広島県知事選挙委託金で8,966千円(皆増)増加したことによるものである。

県支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
県 支 出 金	441,865	408,273	408,273	-	-	92.4	100.0

タ 財産収入

財産収入は、町が有する財産を貸付け、私権を設定したり、出資、交換、または売払いをしたことによって生じた現金収入である。収入済額は42,865千円で、予算現額36,004千円に対し6,861千円(19.1%)上回っている。これは、財産売払収入の不動産売払収入で4,127千円(著増)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(35,194千円)に比べて7,671千円(21.8%)増加している。これは、基金利子で5,165千円(36.2%)増加したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、普通財産土地の譲渡である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 収 入	36,004	43,277	42,865	-	412	119.1	99.0

チ 寄 附 金

寄附金は、私法上の贈与であって、金銭に限られている。収入済額は 92,389 千円で、前年度(83,582 千円)に比べて 8,807 千円(10.5%)増加している。

寄附金の 92,389 千円の主なものは、ふるさと納税寄附金である。

寄付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	116,134	92,389	92,389	-	-	79.6	100.0

ツ 繰 入 金

繰入金は、一般会計、他の特別会計及び基金等の間において、相互に運用することで、1の会計から他の会計に所属を移される場合が繰入といい、その逆は繰出という名称に変わる。収入済額は 268,274 千円で、予算現額 548,407 千円に対し 280,133 千円(51.1%)下回っている。これは、主に財政調整基金繰入金で 26,847 千円繰り入れなかったものである。

収入済額は、前年度(504,774 千円)に比べて 236,500 千円(46.9%) 減少している。これは、主に財政調整基金繰入金で 440,000 千円(皆減) 減少したことによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	548,407	268,274	268,274	-	-	48.9	100.0

テ 繰 越 金

繰越金は、決算上の剰余金が生じたときに地方自治法の規定により、翌年度の財源として繰り越すものをいう。収入済額は 257,729 千円で、前年度(237,103 千円)に比べて 20,626 千円(8.7%)増加している。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	257,729	257,729	257,729	-	-	100.0	100.0

ト 諸 収 入

諸収入は、いずれの収入科目に組み入れることができない収入を一括して計理するもので、主なものは、延滞金、町預金利子、貸付金元利収入、弁償金等がある。収入済額は 164,221

千円で、予算現額 157,980 千円に対し 6,241 千円(4.0%)上回っている。これは、主に(目)町預金利子で 2,725 千円(著増)上回ったことによるものである。

収入未済額 27,668 千円の主なものは、民生費貸付金元利収入 2,329 千円(調定比 13.4%)、教育費貸付金元利収入 21,762 千円(調定比 47.1%)である。

収入済額は、前年度(165,745 千円)に比べて 1,524 千円(0.9%) 減少している。これは、主に貸付金元利収入が 1,708 千円(3.5%) 減少したことによるものである。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
諸 収 入	157,980	191,888	164,221	-	27,668	104.0	85.6

ナ 町 債

町債は、町が事業を行おうとする際の長期の借入金である。収入済額は 727,900 千円で、予算現額 1,409,500 千円に対し 681,600 千円(48.4%)下回っている。これは、主に衛生債で 79,000 千円(73.6%)、土木債で 247,300 千円(46.6%)それぞれ下回ったことによるものである。

町債の発行は、前年度(668,577 千円)に比べて 59,323 千円(8.9%)増加している。これは、主に定住促進住宅整備事業の土木債で 61,300 千円(皆増) 増加したことによるものである。

町債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町 債	1,409,500	727,900	727,900	-	-	51.6	100.0

(2) 歳 出

令和7年度の歳出決算は、予算現額 8,831,099 千円に対し、支出済額は 7,622,189 千円(執行率 86.3%)で、翌年度繰越額 723,638 千円(予算比 8.2%)、不用額 485,272 千円(予算比 5.5%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	8,831,099	8,363,565	467,534,000	5.6
支出済額(B)	7,622,189	7,353,177	269,011,835	3.7
翌年度繰越額(C)	723,638	438,421	285,217,000	65.1
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	485,272	571,967	△ 86,695	△ 15.2

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

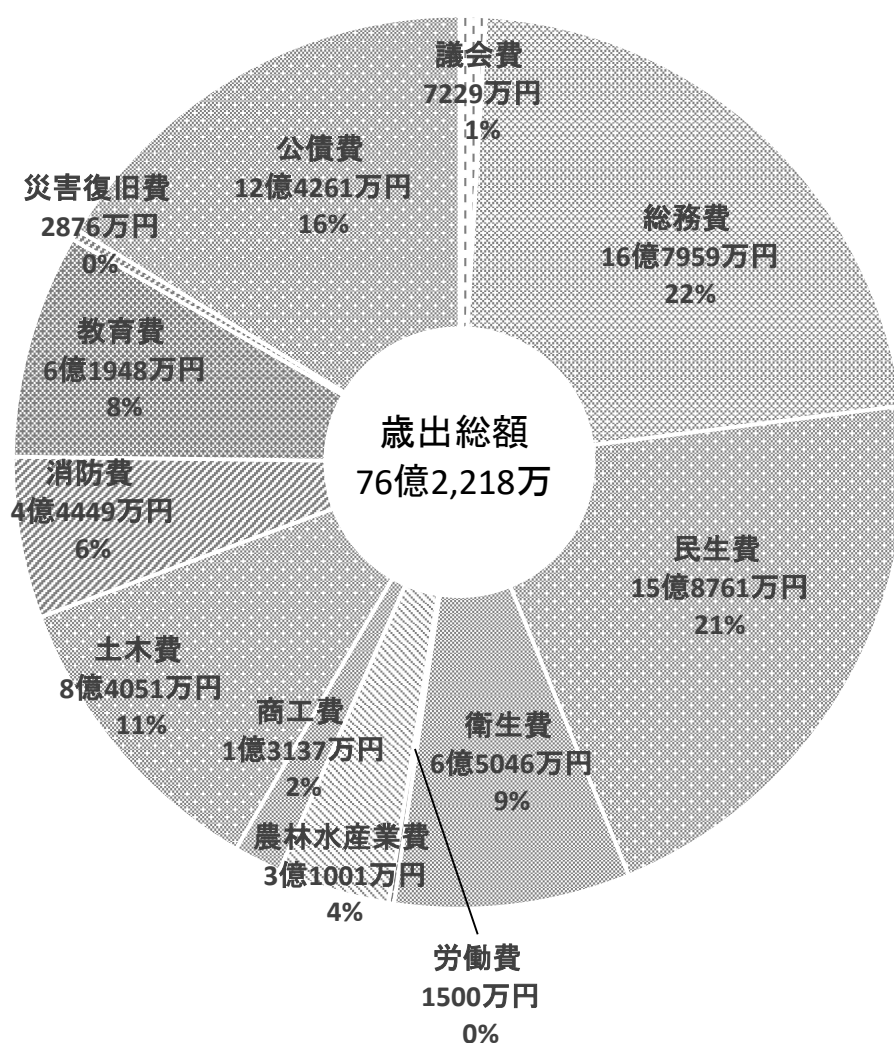
款別（目的別）歳出の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	76,293	72,287	－	4,006	94.7
総 務 費	1,834,839	1,679,595	6,204	149,040	91.5
民 生 費	1,645,960	1,587,613	－	58,347	96.5
衛 生 費	756,730	650,455	75,204	31,071	86.0
労 働 費	15,000	15,000	－	－	100.0
農 林 水 産 業 費	356,833	310,013	21,622	25,198	86.9
商 工 費	272,208	131,375	129,298	11,535	48.3
土 木 費	1,193,683	840,514	271,787	81,382	70.4
消 防 費	687,635	444,489	218,453	24,693	64.6
教 育 費	715,650	619,481	1,070	95,099	86.6
災 害 復 旧 費	28,916	28,760	－	157	99.5
公 債 費	1,244,351	1,242,607	－	1,744	99.9
諸 支 出 金	1	－	－	1	－
予 備 費	3,000	－	－	3,000	－

決算審査資料第9表

一般会計 目的別歳出の状況



ア 議会費

議会費の支出済額は 72,287 千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっており、不用額は 4,006 千円(5.3%)である。支出済額は、前年度(70,768 千円)に比べて、議会運営費等の増加により 1,519 千円(2.1%)増加している。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	76,293	72,287	-	4,006	94.7

イ 総務費

総務費の支出済額は 1,679,595 千円で、戸籍住民登録事務諸費で 6,204 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し、91.5%の執行率となっており、不用額は 149,040 千円

(8.1%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で給料・職員手当等・共済費の人件費で 11,224 千円、財政管理費の委託料、負担金補助及び交付金で 40,640 千円である。支出済額は、前年度（1,581,531 千円）に比べて 98,064 千円(6.2%)増加している。これは、主に企画費のカーボンニュートラル推進事業で 38,962 千円(94.1%)減少したものの、企画費の情報化推進事業（システム標準化、ガバメントクラウド対応業務等）で 80,264 千円(44.8%)、戸籍・戸籍附票システム移行等の改修費で 14,697 千円(244.6%)増加したことによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	1,619,607	1,480,323	-	139,284	91.4
徴 税 費	7,224	67,425	-	4,818	933.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	100,422	92,923	6,204	1,295	92.5
選 挙 費	34,258	31,559	-	2,699	92.1
統 計 調 査 費	7,186	6,580	-	606	91.6
監 査 委 員 費	1,123	785	-	338	69.9
合 計	1,834,839	1,679,595	6,204	149,040	91.5

ウ 民生費

民生費の支出済額は 1,587,613 千円で、予算現額に対し 96.5%の執行率となっており、不用額は 58,347 千円(3.7%)となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費の扶助費で 6,642 千円、児童福祉費の児童措置費の扶助費で 7,672 千円である。

支出済額は、前年度(1,571,290 千円)に比べて 16,323 千円(1.0%)増加している。これは、主に社会福祉費の定額減税調整給付金で 29,295 千円(63.0%)で減少したものの、児童手当支給事業で 30,490 千円(54.0%)、こども家庭センター事業で 6,206 千円(皆増)増加したことによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	1,266,570	1,228,848	-	35,157	97.0
児 童 福 祉 費	280,503	261,970	-	37,821	93.4
生 活 保 護 費	98,887	96,795	-	2,830	97.9
合 計	1,645,960	1,587,613	-	58,347	96.5

エ 衛生費

衛生費の支出済額は 650,455 千円で、上水道事業会計補助金で 75,204 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 86.0%の執行率となっており、不用額は 31,071 千円(4.1%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費の委託料で 9,848 千円、環境衛生費の負担金補助及び交付金で 6,385 千円である。

支出済額は、前年度(844,324 千円)に比べて 193,869 千円(23.0%)減少している。これは主に、保健衛生費の予防費の新型コロナワクチン接種事業で 12,728 千円(52.6%)、保健福祉センター費の木江保健福祉センター整備費で 130,767 千円(皆減)減少したことによるものである。

上水道費の支出は、水道事業会計への基準内(外)繰出金、広島県水道用水供給事業の建設負担金(中国電力大崎発電所分)等である。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	215,570	188,062	-	27,508	87.2
清 掃 費	292,964	289,402	-	3,562	98.8
上 水 道 費	248,196	172,992	75,204	0	69.7
合 計	756,730	650,455	75,204	31,071	86.0

オ 労働費

労働費の支出済額は 15,000 千円で、予算現額に対し 100.0%の執行率となっている。

支出済額は、前年度(15,000 千円)と同額で、中国労働金庫への預託金である。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 310,013 千円で、林業費の林道新設改良費で 21,253 千円、水産業費の水産振興費で 369 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 86.9％の執行率となっており、不用額は 25,198 千円(7.1%)である。

不用額の主なものは、農業費の農地費の工事請負費で 12,866 千円である。

支出済額は、前年度(264,291 千円)に比べて 45,721 千円(17.3%) 増加している。これは、主に排水施設整備事業で 45,132 千円(181.5%)、農地費の地籍調査費の地籍調査諸費費で 9,849 千円(35.2%) 増加したことによるものである。

農林水産業費の執行状況

g v (単位 金額：千円、比率：％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	241,608	220,616	-	20,992	91.3
林 業 費	58,780	34,250	21,253	3,277	58.3
水 産 業 費	56,445	55,146	369	930	97.7
合 計	356,833	310,013	21,622	25,198	86.9

キ 商工費

商工費の支出済額は 131,375 千円で、商工費の商工振興費で 129,298 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 48.3％の執行率となっており、不用額は 11,535 千円(4.2%)である。

不用額の主なものは、商工観光施設費の工事請負費で 4,803 千円、交流定住推進費 3,649 千円である。

支出済額は、前年度(165,488 千円)に比べて 34,113 千円(20.6%) 減少している。これは、主に商工観光施設費の野賀海岸整備等公園管理運営費 10,498 千円(79.3%)、商工観光施設整備事業で 30,474 千円(93.0%)によるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	272,208	131,375	129,298	11,535	48.3

ク 土木費

土木費の支出済額は 840,514 千円で、道路橋りょう費の県道改良事業負担金で 3,898 千円、河川費の県営急傾斜地崩壊対策事業負担金で 7,461 千円、港湾費の県営港湾改良事業負担金で 6,323 千円、県営海岸保全事業負担金で 6,323 千円、都市計画費の空家等対策事業（特定空家解体工事）で 10,459 千円、住宅費の町営住宅維持管理業務で 5,500 千円、定住促進住宅建設事業で 238,146 千円でのあわせて 271,787 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 70.4%の執行率となっており、不用額は 81,382 千円(6.8%)である。不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費 15,178 千円、都市計画費の下水道費の負担金補助及び交付金で 21,599 千円である。支出済額は、前年度(737,754 千円)に比べて 102,760 千円(13.9%)増加している。これは、主に都市計画費の下水道費の下水道事業会計補助金で 71,567 千円(28.2%)、道路橋りょう費の町道草木線道路改良事業で 29,577 千円(70.6%)減少したものの、住宅管理費の定住促進住宅建設事業で 65,743 千円(皆増)、道路橋りょう費の町道東原下向山線道路改良事業で 84,298 千円(著増) 増加したことによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	44,085	43,654	—	431	99.0
道路橋りょう費	427,020	378,571	3,898	44,551	88.7
河 川 費	81,017	70,410	7,461	3,146	86.9
港 湾 費	28,751	20,471	6,323	1,957	71.2
都 市 計 画 費	242,068	204,964	10,459	26,645	84.7
住 宅 費	370,742	122,443	243,646	4,653	33.0
合 計	1,193,683	840,514	271,787	81,382	70.4

ケ 消防費

消防費の支出済額は 444,489 千円で、消防費の消防防災施設費で 218,453 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 64.6%の執行率となっており、不用額は 24,693 千円(3.6%)である。不用額の主なものは、常備消防費の委託料で 6,965 千円、非常備消防費の報償費で 5,950 千円である。支出済額は、前年度(340,620 千円)に比べて 103,870 千円(30.5%)増加している。これは、主に消防費の消防防災施設費の消防・防災設備機材等整備費(防災備蓄品購入)で 75,390 千円(558.0)常備消防費の常備消防運営費で 46,532 千円(19.4%)増加したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	687,635	444,489	218,453	24,693	64.6

コ 教育費

教育費の支出済額は 619,481 千円で、社会教育費の人権教育推進諸費で 1,070 千を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 86.6%の執行率となっており、不用額は 95,099 千円(13.3%)である。不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の報酬で 14,489 千円、中学校費の学校管理費の報酬で 7,858 千円などである。

支出済額は、前年度(561,638 千円)に比べて 57,843 千円(10.3%)増加している。これは、社会教育費の職員人件費で 16,449 千円(61.3%)、社会教育費の大崎上島文化センター費で 19,514 千円(32.4%)、保健体育費の給食センター費で 17,294 千円(36.0%)増加したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	182,609	172,329	-	10,280	94.4
小 学 校 費	104,745	68,486	-	36,259	65.4
中 学 校 費	51,859	35,337	-	16,522	68.1
幼 稚 園 費	37,884	36,085	-	1,799	95.3
修 学 奨 励 費	11,315	11,218	-	97	99.1
社 会 教 育 費	218,015	201,656	1,070	15,289	92.5
保 健 体 育 費	109,223	201,656	-	14,853	184.6
合 計	715,650	619,481	1,070	95,099	86.6

サ 災害復旧費

災害復旧費の支出は 28,760 千円であり、予算現額に対して執行率 99.5%となっており、不用額は 157 千円(0.5%)である。

支出済額は、前年度(100 千円)に比べて 28,660 千円(皆増)増加している。

災害復旧費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	3	-	-	3	-
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2	-	-	2	-
その他公共施設・ 公用施設災害復旧 費	28,911	28,760	-	152	-
被災者生活再建支 援 費	-	-	-	-	-
合 計	28,916	28,760	-	157	99.5

シ 公債費

公債費の支出済額は 1,242,607 千円で、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率となっており、不用額は 1,744 千円(0.1%)である。

支出済額は、前年度(1,200,373 千円)に比べて 42,234 千円(3.5%)増加している。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,244,351	1,242,607	-	1,744	99.9

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	65,135	3,500	9,794	58,841
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	39,943	13,800	7,637	46,106
災 害 復 旧 事 業 債	108,972	26,700	23,722	111,950
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	40,794	0	7,744	33,050
一 般 単 独 事 業 債	1,563,132	157,700	268,062	1,452,770
辺 地 対 策 事 業 債	9,089	0	3,389	5,700
過 疎 対 策 事 業 債	5,971,037	498,200	644,677	5,824,560
財 源 対 策 債	75,753	2,500	18,277	59,976
減 税 補 て ん 債 5 条 分	13,349	0	839	12,510
減 税 補 て ん 債	1,683	0	1,173	510
臨 時 財 政 対 策 債	1,754,407	0	215,847	1,538,560
合 計	9,643,294	702,400	1,201,161	9,144,533

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額は、次表のとおりである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度
国民健康保険事業繰出金	79,478	84,349	84,762	83,815
介護保険事業繰出金	248,334	246,785	234,331	230,117
後期高齢者医療保険事業繰出金	55,910	57,436	57,287	64,885
簡易水道事業繰出金	-	-	-	-
公共下水道事業繰出金	109,700	208,278	-	-
農業集落排水事業繰出金	31,500	27,609	-	-
漁業集落排水事業繰出金	37,400	46,122	-	-
港湾管理繰出金	1,600	3,000	3,200	8,000
漁港管理繰出金	2,200	2,200	1,400	3,400
交通事業繰出金	24,000	16,000	33,000	30,500
干拓地管理繰出金	-	-	-	-
合 計	596,979	691,779	413,979	420,717

(4) 主な公共施設の管理運営状況

前年度に比べて事業費が増加している公共施設は、ふれあいの館、町民運動公園、情報プラザ・エル、文化センターホール神峰である。これは、改修に伴う工事請負費や物価高騰による光熱水費等の増加によるものである。

また、利用者（回）数をみると、施設毎で、前年度に比べてほとんどの施設が増加しているが、ふれあいの館は施設の老朽化による休館日の影響を受けて減少したものと思われる。増加した施設については、利用者のニーズが増え、増加したものと思われる。

主な公共施設の事業費及び利用者数の状況

（単位 金額：千円、利用者数：人、比率：％）

施設名	事業費			利用者(回)数		
	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
ふれあいの館	261,449	18,039	1,349.3	15,977	18,407	△ 13.2
火葬場大峰苑	15,508	16,012	△ 3.1	113	134	△ 15.7
観光案内所	8,683	9,404	△ 7.7	5,321	4,595	15.8
海と島の歴史資料館	5,726	7,314	△ 21.7	2,759	2,080	32.6
ふれあい郷土資料館	3,491	3,704	△ 5.8	1,996	1,539	29.7
町民運動公園	549	473	16.1	176	145	21.4
情報プラザ・エル	16,516	15,786	4.6	26,859	18,492	45.2
文化センターホール神峰	60,352	17,296	248.9	26	44	△ 40.9

4 特 別 会 計

令和 7 年度の特別会計の決算額は、予算現額 2,777,066 千円に対し

歳 入 2,660,410 千円（対予算比 95.8%）

歳 出 2,574,814 千円（対予算比 92.7%）

で差し引き 85,596 千円の黒字であり、実質収支は 85,596 千円の黒字となる。また、前年度の実質収支は 128,033 千円の黒字であったので、単年度収支は、42,437 千円の赤字となる。

この決算収支状況を、特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

（単位 千円）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
国 民 健 康 保 険 事 業	874,704	859,419	15,285	-	15,285	△ 7,228
介 護 保 険 事 業	1,434,484	1,367,751	66,732	-	66,732	△ 36,758
後期高齢者医療保険事業	206,336	203,716	2,621	-	2,621	1,575
港 湾 管 理	27,190	26,928	261	-	261	147
漁 港 管 理	5,729	5,598	132	-	132	△ 63
交 通 事 業	108,028	107,463	565	-	565	△ 106
干 拓 地 管 理	3,938	3,938	0	-	0	△ 2
合 計	2,660,410	2,574,814	85,596	0	85,596	△ 42,437

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額 921,092 千円に対し

歳入 874,704 千円（対予算比 95.0%）

歳出 859,419 千円（対予算比 93.3%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 15,285 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 22,514 千円の黒字であったので、単年度収支は 7,228 千円の赤字となる。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

国民健康保険事業	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入(A)	874,704	856,203	18,501	2.2
歳出(B)	859,419	833,689	25,730	3.1
形式収支(C)=(A)-(B)	15,285	22,514	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	15,285	22,514	△ 7,228	△ 32.1
単年度収支	△ 7,228	△ 14,401	7,173	49.8

ア 歳入

予算現額 921,092 千円に対し、調定額は 898,561 千円、収入済額は 874,704 千円、収入未済額は 21,349 千円となっている。前年度と比べると、収入済額は 18,501 千円(2.2%)増加し、不納欠損額は 3,433 千円(57.8%)減少している。収入済額の増加は、一般会計の繰入金 が 947 千円、繰越金が 14,401 千円減少したものの、国民健康保険税 5,830 千円、県支出金の保険給付費等交付金が 7,980 千円増加したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

国民健康保険事業	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	921,092	943,715	△ 22,623	△ 2.4
調定額(B)	898,561	886,980	11,582	1.3
収入済額(C)	874,704	856,203	18,501	2.2
不納欠損額(D)	2,508	5,941	△ 3,433	△ 57.8
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	21,349	24,836	△ 3,487	△ 14.0

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	138,065	162,851	138,994	2,508	21,349	100.7	85.4
使用料及び手数料	20	5	5	-	-	23.5	100.0
県支出金	639,070	605,600	605,600	-	-	94.8	100.0
財産収入	308	308	308	-	-	100.2	100.0
繰入金	97,586	83,815	83,815	-	-	85.9	100.0
繰越金	22,513	22,514	22,514	-	-	100.0	100.0
国庫支出金	0	4	4	-	-	-	100.0
諸収入	23,289	23,278	23,278	-	-	100.0	100.0
合 計	920,851	898,376	874,519	2,508	21,349	95.0	97.3

収入済額は、予算現額に比べて 46,332 千円下回っている。これは、主に国民健康保険税で 929 千円上回ったものの、県支出金で 33,470 千円、繰入金で 13,771 千円下回ったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	133,290	138,006	133,098	-	4,908	99.9	96.4
滞納繰越分	4,775	24,845	5,896	2,508	16,440	123.5	23.7
合 計	138,065	162,851	138,994	2,508	21,349	100.7	85.4

国民健康保険税は、予算現額 138,065 千円に対し、調定額は 162,851 千円、収入済額は 138,994 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて 4.2 ポイント改善し、85.4%になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 0.5 ポイント改善し、滞納繰越分は 13.2 ポイント改善している。

イ 歳 出

予算現額 921,092 千円に対し、支出済額は 859,419 千円(執行率 93.3%)で、不用額は 61,673 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 25,730 千円(3.1%)増加しているが、これは、主に総務費の総務管理費で 1,879 千円減少したものの、保険給付費の療養諸費で 21,123 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	921,092	943,715	△ 22,623	△ 2.4
支出済額(B)	859,419	833,689	25,730	3.1
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	61,673	110,026	△ 48,353	△ 43.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	27,594	26,123	-	1,471	94.7
保険給付費	643,437	606,448	-	36,989	94.3
国民健康保険事業費納付金	201,430	201,429	-	1	100.0
財政安定化基金拠出金	0	-	-	0	-
保険事業費	18,827	14,742	-	4,085	78.3
基金積立金	14,380	308	-	14,072	2.1
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	10,423	10,369	-	54	99.5
予備費	5,000	-	-	5,000	-
合計	921,092	859,419	-	61,673	93.3

支出済額は、予算現額に比べて 61,673 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 36,989 千円下回ったことによるもので、保険給付費の療養諸費で 32,707 千円、高額療養費で 2,872 千円の不用額が生じている。

(2) 介護保険事業特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額 1,498,622 千円に対し

歳入 1,434,484 千円（対予算比 95.7%）

歳出 1,367,751 千円（対予算比 91.3%）

で歳入歳出差引額は 66,732 千円で、実質収支は 66,732 千円となり、ともに 66,732 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 103,491 千円の黒字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、本年度は第9期（令和6年度～令和8年度）の3年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

介護保険事業	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,434,484	1,422,295	12,188	0.9
歳出(B)	1,367,751	1,316,055	51,697	3.9
形式収支(C)=(A)-(B)	66,732	106,241	△ 39,508	△ 37.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	2,750	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	66,732	103,491	△ 36,758	△ 35.5
単年度収支	△ 36,758	35,429	△ 72,187	△ 203.8

ア 歳入

予算現額 1,498,622 千円に対し、調定額は 1,435,326 千円、収入済額は 1,434,484 千円、収入未済額は 599 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 12,188 千円(0.9%)、収入未済額は 106 千円(21.6%)増加し、不納欠損額は 218 千円(47.2%)、減少している。収入済額の増加は、支払基金交付金で 19,070 千円減少したものの、繰越金で 38,179 千円増加したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

介護保険事業	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,498,622	1,452,291	46,331	3.2
調定額(B)	1,435,326	1,423,250	12,077	0.8
収入済額(C)	1,434,484	1,422,295	12,188	0.9
不納欠損額(D)	244	462	△ 218	△ 47.2
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	599	493	107	21.6

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	222,112	226,596	225,753	244	599	101.6	99.6
使用料及び手数料	1	0	0	-	-	0.0	-
国庫支出金	381,239	369,746	369,746	-	-	97.0	100.0
支払基金交付金	352,522	321,027	321,027	-	-	91.1	100.0
県支出金	199,494	179,784	179,784	-	-	90.1	100.0
財産収入	857	856	856	-	-	99.9	100.0
繰入金	236,117	230,117	230,117	-	-	97.5	100.0
繰越金	106,240	106,241	106,241	-	-	100.0	100.0
諸収入	40	959	959	-	-	2,396.5	100.0
合計	1,498,622	1,435,326	1,434,484	244	599	95.7	99.9

収入済額は、予算現額に比べて 64,138 千円下回っている。これは、主に保険料で 3,641 千円上回ったものの、支払基金交付金で 31,495 千円、繰入金で 1,786 千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	222,012	225,926	225,707	-	220	101.7	99.9
滞納繰越分	100	670	47	244	380	46.9	7.0
合計	222,112	226,596	225,753	244	599	101.6	99.6

保険料は、予算現額 222,112 千円に対し、調定額は 226,596 千円、収入済額は 225,753 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と同等になっている。また、前年度と比べて、現年度分は同等、滞納繰越分は 20.0 ポイント悪化している。

イ 歳出

予算現額 1,498,622 千円に対し、支出済額は 1,367,751 千円(執行率 91.3%)、不用額は 130,871 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 51,697 千円(3.9%)増加しているが、これは、主に諸支出金で 26,309 千円増加したものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,498,622	1,452,291	46,331	3.2
支出済額(B)	1,367,751	1,316,055	51,697	3.9
翌年度繰越額(C)	-	2,750	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	130,871	133,486	△ 2,616	△ 2.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	52,558	49,074	-	3,484	93.4
保険給付費	1,254,440	1,139,717	-	114,723	90.9
地域支援事業費	86,473	74,422	-	12,051	86.1
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
基金積立金	43,575	43,574	-	1	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	61,274	60,965	-	309	99.5
予備費	300	-	-	300	-
合 計	1,498,622	1,367,751	-	130,871	91.3

支出済額は、予算現額に比べて 130,871 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 114,723 千円、地域支援事業費で 12,051 千円下回ったことによるもので、保険給付費の介護サービス等諸費で 95,627 千円、介護予防サービス等諸費で 3,775 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 3,073 千円、包括的支援事業・任意事業費で 3,705 千円の不用額が生じている。

保険給付費の状況をみると、前年度に比べ、687 千円(0.1%)減少しているが、これは、主に保険給付費の介護サービス等諸費 884 千円(7.4%)、高額介護サービス等費で 1,492 千円(5.8%)減少したことによるものである。

基金積立金の状況については、介護給付費準備基金は、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置されている基金で、本年度は 43,574 千円を積み立てたことにより、6 年度末現在高は 348,052 千円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額 207,823 千円に対し

歳入 206,336 千円（対予算比 99.3%）

歳出 203,716 千円（対予算比 98.0%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 2,621 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 1,046 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,575 千円の黒字となる。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、広島県後期高齢者医療広域連合が行い、市町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

後期高齢者医療保険事業	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	206,336	197,895	8,441	4.3
歳出 (B)	203,716	196,850	6,866	3.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,621	1,046	1,575	150.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	-	-	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,621	1,046	1,575	150.7
単年度収支	1,575	△ 1,698	3,273	△ 192.8

ア 歳入

予算現額 207,823 千円に対し、調定額は 206,946 千円、収入済額は 206,336 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 8,441 千円(4.3%)増加し、収入未済額は後期高齢者医療保険料の現年度課税分返戻金を除くと 348 千円となり 122 千円(35.1%)増加している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

後期高齢者医療保険事業	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	207,823	198,522	9,301	4.7
調定額(B)	206,946	198,445	8,502	4.3
収入済額(C)	206,336	197,895	8,441	4.3
不納欠損額(D)	56	131	△ 76	△ 57.5
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	554	418	136	32.6

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	141,879	141,015	140,405	56	554	99.0	99.6
使用料及び手数料	5	0	0	-	-	4.0	100.0
繰入金	64,885	64,885	64,885	-	-	100.0	100.0
繰越金	1,045	1,046	1,046	-	-	100.1	100.0
諸収入	9	1	1	-	-	12.2	100.0
合 計	207,823	206,946	206,336	56	554	99.3	99.7

収入済額は、予算現額に比べて 1,487 千円下回っている。これは、主に後期高齢者医療保険料で 1,474 千円下回ったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	141,389	140,524	140,318	-	206	99.2	99.9
滞納繰越分	490	490	86	56	348	17.6	17.6
合 計	141,879	141,015	140,405	56	554	99.0	99.6

後期高齢者医療保険料は、予算現額 141,879 千円に対し、調定額は 141,015 千円、収入済額は 140,405 千円である。

イ 歳 出

予算現額 207,823 千円に対し、支出済額は 203,716 千円(執行率 98.0%)で、不用額は 4,107 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 6,866 千円(3.5%)増加しているが、これは、主に総務費で 5,155 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	207,823	198,522	9,301	4.7
支出済額(B)	203,716	196,850	6,866	3.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	4,107	1,672	2,435	145.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	9,970	8,324	-	1,646	83.5
広域連合納付金	197,446	195,327	-	2,119	98.9
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	405	64	-	341	15.8
予備費	1	-	-	1	-
合 計	207,823	203,716	-	4,107	98.0

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 197,446 千円で、これは後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を、広島県後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。

諸支出金は、保険料過誤納還付金で 405 千円となっている。

(4) 港湾管理特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額 27,598 千円に対し

歳入 27,190 千円（対予算比 98.5%）

歳出 26,928 千円（対予算比 97.6%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 261 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 115 千円の黒字であったので、単年度収支は 146 千円の黒字となる。

港湾管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入(A)	27,190	23,642	3,548	15.0
歳出(B)	26,928	23,527	3,401	14.5
形式収支(C)=(A)-(B)	261	115	147	127.9
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	261	115	147	127.9
単年度収支	147	△ 229	376	163.9

ア 歳入

予算現額 27,598 千円に対し、調定額は 27,190 千円、収入済額は 27,190 千円となっている。前年度に比べて収入済額は 3,548 千円(15.0%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	27,598	25,125	2,473	9.8
調定額(B)	27,190	23,642	3,548	15.0
収入済額(C)	27,190	23,642	3,548	15.0
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港 湾 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	17,695	17,926	17,926	-	-	101.3	100.0
繰入金	8,751	8,000	8,000	-	-	91.4	100.0
繰越金	114	115	115	-	-	100.5	100.0
諸収入	1,038	1,149	1,149	-	-	110.7	100.0
合 計	27,598	27,190	27,190	-	-	98.5	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 408 千円下回っている。これは、使用料及び手数料で 231 千円上回ったものの、繰入金で 751 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 27,598 千円に対し、支出済額は 26,928 千円(執行率 97.6%)で、不用額は 670 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 3,401 千円(14.5%)増加している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	27,598	25,125	2,473	9.8
支出済額(B)	26,928	23,527	3,401	14.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	670	1,598	△ 928	△ 58.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港 湾 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	27,568	26,928	-	640	97.7
予 備 費	30	-	-	30	-
合 計	27,598	26,928	-	670	97.6

(5) 漁港管理特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額 5,942 千円に対し

歳入 5,729 千円（対予算比 96.4%）

歳出 5,598 千円（対予算比 94.2%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 132 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 195 千円の黒字であったので、単年度収支は 63 千円の赤字となる。

漁港管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁港管理	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	5,729	3,779	1,950	51.6
歳出 (B)	5,598	3,584	2,013	56.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	132	195	△ 63	△ 32.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	-	-	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	132	195	△ 63	△ 32.4
単年度収支	△ 63	15	△ 78	△ 513.7

ア 歳入

予算現額 5,942 千円に対し、調定額は 5,729 千円、収入済額は 5,729 千円となっている。

前年度に比べて収入済額は 1,950 千円(51.6%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁港管理	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	5,942	4,928	1,014	20.6
調定額(B)	5,729	3,779	1,950	51.6
収入済額(C)	5,729	3,779	1,950	51.6
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	2,206	2,134	2,134	-	-	96.7	100.0
繰入金	3,540	3,400	3,400	-	-	96.0	100.0
繰越金	194	195	195	-	-	100.4	100.0
諸収入	2	1	1	-	-	-	-
合 計	5,942	5,729	5,729	-	-	96.4	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 213 千円下回っている。これは主に、一般会計繰入金で 140 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 5,942 千円に対し、支出済額は 5,598 千円(執行率 94.2%)で、不用額は 344 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 2,014 千円(56.2%)増加している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	5,942	4,928	1,014	20.6
支出済額(B)	5,598	3,584	2,013	56.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	344	1,344	△ 999	△ 74.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁 港 費	5,912	5,598	-	314	94.7
予 備 費	30	-	-	30	-
合 計	5,942	5,598	-	344	94.2

(6) 交通事業特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額 111,195 千円に対し

歳入 108,028 千円（対予算比 97.2%）

歳出 107,463 千円（対予算比 96.6%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 565 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 671 千円の黒字であったので、単年度収支は 106 千円の赤字となった。

交通事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	108,028	103,206	4,822	4.7
歳出 (B)	107,463	102,535	4,928	4.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	565	671	△ 106	△ 15.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	-	-	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	565	671	△ 106	△ 15.8
単年度収支	△ 106	178	△ 284	△ 159.6

ア 歳入

予算現額 111,195 千円に対し、調定額、収入済額とも 108,028 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 4,822 千円(4.7%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	111,195	107,150	4,045	3.8
調定額(B)	108,028	103,206	4,822	4.7
収入済額(C)	108,028	103,206	4,822	4.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫支出金	38,918	45,868	45,868	-	-	117.9	100.0
県支出金	28,553	27,474	27,474	-	-	96.2	100.0
繰入金	39,097	30,500	30,500	-	-	78.0	100.0
繰越金	671	671	671	-	-	100.0	100.0
諸収入	3,956	3,515	3,515	-	-	88.9	100.0
合 計	111,195	108,028	108,028	-	-	97.2	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 3,167 千円下回っている。これは主に、離島航路費国庫補助金で 6,950 千円上回ったものの、繰入金で 8,597 千円下回ったことによるものである。

なお、諸収入 3,515 千円の内訳は、船運賃収入 3,515 千円である。

イ 歳 出

予算現額 111,195 千円に対し、支出済額は 107,463 千円(執行率 96.6%)で、不用額は 3,732 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 4,928 千円(4.8%)増加している。これは、主に運航費用の人件費で 2,363 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	111,195	107,150	4,045	3.8
支出済額(B)	107,463	102,535	4,928	4.8
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	3,732	4,615	△ 883	△ 19.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交 通 事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
運 航 費 用	77,176	74,214	-	2,962	96.2
営 業 費 用	29,851	29,184	-	667	97.8
営 業 外 費 用	1	-	-	1	-
公 債 費	4,067	4,065	-	2	100.0
予 備 費	100	-	-	100	-
合 計	111,195	107,463	-	3,732	96.6

運航費用の主な不用額は、運行管理費の 1,746 千円である。

(7) 干拓地管理特別会計

令和7年度の決算額は、予算現額 4,794 千円に対し

歳入 3,938 千円（対予算比 82.1%）

歳出 3,938 千円（対予算比 82.1%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 0 円である。

また、前年度の実質収支が 2 千円の黒字であったので、単年度収支は 2 千円の赤字となった。

干拓地管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	決 算 額		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	3,938	5,148	△ 1,210	△ 23.5
歳出 (B)	3,938	5,145	△ 1,207	△ 23.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	0	2	△ 2	△ 95.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	-	-	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	2	△ 2	△ 95.5
単年度収支	△ 2	2	△ 4	△ 244.7

ア 歳入

予算現額 4,794 千円に対し、調定額、収入済額とも 3,938 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 1,210 千円(23.5%)減少している。これは、主に基金繰入金で 1,106 千円、減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	4,794	6,636	△ 1,842	△ 27.8
調定額(B)	3,938	5,148	△ 1,210	△ 23.5
収入済額(C)	3,938	5,148	△ 1,210	△ 23.5
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	1,502	1,288	1,288	-	-	85.7	100.0
財産収入	65	64	64	-	-	98.8	100.0
繰入金	3,223	2,584	2,584	-	-	80.2	100.0
繰越金	1	2	2	-	-	240.9	100.0
諸収入	3	-	-	-	-	-	-
合 計	4,794	3,938	3,938	-	-	82.1	100.0

イ 歳 出

予算現額 4,794 千円に対し、支出済額は 3,938 千円(執行率 82.1%)で、不用額は 856 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,207 千円(23.5%)減少している。これは、総務管理費の委託料で 1,207 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	7年度	6年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	4,794	6,636	△ 1,842	△ 27.8
支出済額(B)	3,938	5,145	△ 1,207	△ 23.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	856	1,491	△ 635	△ 42.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	4,793	3,938	-	855	82.2
予 備 費	1	-	-	1	-
合 計	4,794	3,938	-	856	82.1

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 面積：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
土地	行政財産	1,628,534		242	1,628,292
	普通財産	568,953	593		569,546
	計	2,197,487	593	242	2,197,838
建物	行政財産	76,095			76,095
	普通財産	3,008			3,008
	計	79,103	0	0	79,103

ア 土地

行政財産の減少は、譲渡により 242 ㎡減ったものである。

普通財産の増加は、町道用地等の取得により 593 ㎡増えたものである。

イ 建物

行政財産、普通財産の増減はなかった。

ウ 山林

山林の増減はなく、74,953 ㎡である。立木の検定蓄積高は 34,778 ㎡である。

エ 動産

動産の増減はなく、船舶 3 隻、76.3 トンである。

オ 有価証券

有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

有価証券の保有状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
大 三 島 ブ ル ー ラ イ ン 株 式 会 社 株 券	1,200			1,200	
中 国 電 力 株 式 会 社 株 券	2,600			2,600	5,200株
計	3,800	-	-	3,800	

カ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
広 島 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	18,550			18,550	
広 島 県 農 業 信 用 基 金 協 会	2,250			2,250	
広 島 県 信 用 保 証 協 会	3,403			3,403	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	900			900	
計	25,103	-	-	25,103	

(2) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
結 婚 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	757			757
事 業 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	8,416			8,416
回 数 券 販 売 事 業 預 託 金	1,000			1,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	6,710		360	6,350
高 校 奨 学 金 貸 付 金	9,337		1,880	7,457
大 学 奨 学 金 貸 付 金	119,422		7,818	111,604
同 和 奨 学 金 貸 付 金	10,423		40	10,383
大 三 島 ブ ル ー ラ イ ン 新 造 船 貸 付 金	19,950		2,850	17,100
計	176,015		12,948	163,067

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 金額：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
積立基金	財 政 調 整 基 金	2,410,837		335,806	2,075,031
	減 債 基 金	891,540	15,595		907,135
	ふ る さ と づ く り 基 金	205,563		37,926	167,637
	地 域 振 興 基 金	1,577,784	4,415		1,582,199
	地 域 福 祉 基 金	66,264		3,652	62,612
	共 同 墓 地 基 金	18,414	52		18,466
	長 島 大 橋 維 持 管 理 基 金	104,006		183	103,823
	垂 水 団 地 基 金	125,730	10,768		136,498
	過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	761,124	60,341		821,465
	国民健康保険財政調整基金	109,702	308		110,010
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	304,478	43,574		348,052
	大 串 干 拓 地 整 備 基 金	26,527		3,625	22,902
	下 水 道 事 業 減 債 基 金	18,303	51		18,354
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,519	1,713		8,232
	小 計	6,626,791	136,817	381,192	6,382,416
運用基金	国光奨学金基金	12,809	101	96	12,814
	現 金	7,707		96	7,612
	貸 付 金	5,102	101		5,203
	古田奨学金基金	51,342	883	863	51,362
	現 金	35,284		863	34,422
	貸 付 金	16,057	883		16,940
	土地開発基金	361,044	4,130	4,130	361,044
	現 金	206,598	4,130		210,729
	不動産(土地)	154,446		4,130	150,315
	小 計	425,195	5,114	5,089	425,220
合 計		7,051,986	141,931	386,281	6,807,636

Ⅱ 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 国光奨学金基金 (国光奨学金基金額 12,814 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 金額：千円)

	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
国光奨学金貸付金	5,203	720	619		5,303

本基金は、国光義一氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 720 千円で、償還 619 千円となり、この結果、令和 7 年度末現在高は貸付金 5,203 千円、現金は、預金利子 4,956 円を加えた 7,612 千円となっている。

(2) 古田奨学金基金 (古田奨学金基金額 51,362 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
古田奨学金貸付金	16,057	2,160	1,277		16,940

本基金は、古田光宗氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 2,160 千円、償還 1,277 千円で、この結果、令和 7 年度末現在高は貸付金 16,940 千円、現金は預金利子 20,289 円を加えた 34,422 千円となっている。

(3) 土地開発基金（基金額 361,044 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	22,948.83㎡				22,948.83㎡
	154,446				154,446

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するために設置されている。

本年度は、土地の取得は行われなかった。なお、預金利子 592,593 円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

（１）決算の状況

令和 7 年度一般・特別会計の決算状況は、歳入総額 104 億 8,492 万円、歳出総額 101 億 9,700 万円であり、差し引いた形式収支は、2 億 8,792 万円の黒字である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 9,699 万円を差し引いた実質収支は、1 億 9,093 万円の黒字で、さらに前年度の実質収支 3 億 1,914 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 2,821 万円の赤字となっている。

これを前年度と比べると、歳入で 2 億 6,184 万円、歳出で 3 億 6,244 万円といずれも増加しているが、形式収支で 1 億 59 万円、実質収支で 1 億 8,200 万円減少している。単年度収支についても 7,441 万円減少している。

（２）歳入決算の状況

歳入総額は、前年度に比べて 2 億 6,184 万円増加している。

増加した主な要因は、一般会計において地方特例交付金で 2,303 万円、分担金及び負担金で 1,572 万円、減少しているものの、地方交付税で 23,324 万円、国庫支出金で 9,952 万円、地方債で 5,932 万円増加しており、特別会計では、干拓地管理特別会計で 121 万円減少しているものの、国民健康保険事業特別会計で 1,850 万円、介護保険事業特別会計で 1,219 万円増加している。

収入未済額は 8,676 万円、差し引き 1,224 万円（対前年度比△12.4%）減少している。

町税等の収納率を、現年分、滞納繰越分の合計でみると、町税 97.9%(前年度 97.7%)、国民健康保険税 85.4%(前年度 81.2%)、介護保険料 99.6%(前年度 99.6%)、住宅使用料 81.7%(前年度 82.6%)となっている。全て前年度と同等の収納となっている。

（３）歳出決算の状況

歳出総額は、前年度に比べて 3 億 6,244 万円増加している。

増加した主な要因は、一般会計において企画費の情報化推進事業（システム標準化・ガバメントクラウド対応業務等）で 8,026 万円、住宅建設費の定住促進住宅建設事業で 65,743 千円、消防防災施設費の消防・防災設備機材等整備費（防災備蓄品購入）で 7,539 万円増加している。特別会計では、国民健康保険事業特別会計で 2,573 万円、介護保険事業特別会計で 5,170 万円増加している。

翌年度繰越額は 7 億 2,364 万円で、その内訳は一般会計において総務費で 620 万円、衛生費で 7,520 万円、農林水産業費で 2,162 万円、商工費で 1 億 2,930 万円、土木費で 2 億 7,179 万円、消防費で 2 億 1,845 万円、教育費で 107 万円となっている。特別会計では、介

護保険特別会計で 2,750 万円となっている。

不用額は、6 億 8,752 万円であり、26.7%減少した前年度と比較して 1 億 3,867 万円(対前年度比△16.8%)減少しているが、予算に占める割合は 5.9%である。

(4) 財政の状況

令和 7 年度の決算の概況については、6 年度より歳入で 2.6%、歳出で 3.7%余りの増加となっています。歳入歳出の内容においては、人件費・社会福祉費等増加が避けられない義務的経費を含む歳出に対し、地方交付税、国庫支出金の増加した歳入により、収支バランスが整えられた決算となっています。

財政指標においては、1 を超えるほど財源に余裕があるとされる 7 年度の財政力指数は 0.28 で、前年と同等の低水準となり、また比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は 92.4%であり、前年より改善されたとはいえ主体的改善取組の成果とはいえ、90%超の水準にあり、数年来続く構造的財政課題として認識しておく必要があります。今後、財政課題への具体的な取組とその実績としての数値の推移を注意深く見守っていく必要があります。

(5) 意見

令和 7 年度は、DX の取り組みで事業プロセスの改革と事務の効率化が進められる中ではありますが、国の政策、社会課題の変化による事務の広がりや複雑化が進む環境下で、目立つ成果が望める事業が少ない中で、職員各位におかれては、担当課の持ち場において事務事業を地道に着実に実行され、その使命を果たされてきたことにまずもって敬意を表したいと思います。

収入未済について

債権確保対策委員会においての一体的な取組と、担当課の地道な手続きの積み重ねによって、滞納整理、滞納額の回収に一定の成果を上げていますが滞納整理手順フローによる手続き、手順の取り組み不足が一部に見受けられます。引き続いて滞納整理手続きを重ねると共に現年滞納の防止を図りながら収入未済総額の圧縮を進めてください。

不用額について

今年度の不用額は全会計の合計予算現額約 116 億円に対し約 6.9 億円が不用額として計上され予算現額の 5.9%となり、前年の 7.4%から 1.5 ポイント、前々年度の 9.1%からの 2 年間で 3.2 ポイント改善されています。

今後とも丁寧な予算管理で健全な財政運営のためにも、引き続き一層の改善に努めてください。

補助金交付について

補助金の交付と管理手続きの見直し改善はかなり進んできました。補助金の目的と上げるべき成果を明確にし、事業結果報告と評価を確かに行い更なる精査、見直しを進めてください。

町有財産の有効活用について

町内に散在する未利用の町有財産については、将来展望と町財政事情を鑑み、売却する、活用していく、休眠させる等方向性を明確に表明し財産の利活用に努めて下さい。

各種事業の執行について

毎年度要請してきたことですが、補助事業、指定管理事業、委託事業については、個々の事業についての事業プロセスの点検を行い事業の根拠となる法令、条例、規則との適合を常に確認して下さい。また、事業効果の適切な評価を行い、評価結果に基づいて、事業目的に適う予算組み立てを徹底し、そのコストに見合う成果をあげてください。

終わりに

令和7年度決算においては、歳入・歳出ともに微増となっているものの、自主財源の確保が困難な状況が続いており、依存財源への依存度が高い財政構造となっています。このような状況の中、今後の財政運営はさらに厳しさを増し、予算編成においても一層の苦慮が予想されます。

そのため、性質別歳出区分における経常的経費の見直しは不可欠であります。見直しに当たっては、事業の必要性や効果を改めて検証し、再編、縮小、改廃にまで踏み込んだ取組を進めるとともに、既存事業に固定化している財源や人材の適切な再配分を図ることが求められます。また、事業の実行、実施を自己目的化することなく、事業の目的とその成果の実現を重視した行財政運営を推進する必要があります。

具体的な財政施策については様々な選択肢が考えられますが、現在、当町に求められているのは、課題に対する施策の迅速な実行と確実な成果の創出であると考えます。

住民の命と暮らしを守る使命を担う行政として、当町が直面する課題に果敢に取り組むとともに、持続可能な自治体運営の実現に向け、財政基盤の強化・確保に資する計画的かつ迅速な取組を着実に推進されることを期待します。

決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	決算収支状況
第 3 表	普通会計歳出性質別分類
第 4 表	歳入決算状況（会計別）
第 5 表	歳入決算状況（年度別）
第 6 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）
第 7 表	町税収入状況（科目別）
第 8 表	町税収入状況（年度別）
第 9 表	歳出決算状況（会計別）
第 10 表	歳出決算状況（年度別）
第 11 表	収入未済状況（年度別）

歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	7,824,510,108	7,622,188,911	202,321,197
特 別 会 計	2,660,410,120	2,574,813,713	85,596,407
国 民 健 康 保 険 事 業	874,704,419	859,418,978	15,285,441
介 護 保 険 事 業	1,434,483,545	1,367,751,422	66,732,123
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	206,336,460	203,715,631	2,620,829
港 湾 管 理	27,189,596	26,928,392	261,204
漁 港 管 理	5,729,454	5,597,783	131,671
交 通 事 業	108,028,415	107,463,385	565,030
干 拓 地 管 理	3,938,231	3,938,122	109
合 計	10,484,920,228	10,197,002,624	287,917,604

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形式収支			実質収支			単年度収支		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計	202,321,197	257,729,088	237,103,093	105,331,197	191,103,088	180,231,093	△ 85,771,891	10,871,995	△ 39,646,482
特 別 会 計	85,596,407	130,782,914	192,701,521	85,596,407	128,032,914	192,701,521	△ 42,436,507	△ 64,668,607	57,183,015
国 民 健 康 保 険 事 業	15,285,441	22,513,718	36,914,830	15,285,441	22,513,718	36,914,830	△ 7,228,277	△ 14,401,112	256,033
介 護 保 険 事 業	66,732,123	106,240,610	68,061,750	66,732,123	103,490,610	68,061,750	△ 36,758,487	35,428,860	△ 25,571,833
後期高齢者医療保険事業	2,620,829	1,045,583	2,743,706	2,620,829	1,045,583	2,743,706	1,575,246	△ 1,698,123	2,173,063
公 共 下 水 道 事 業	—	—	58,616,942	—	—	58,616,942	—	—	57,573,051
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	15,139,137	—	—	15,139,137	—	—	13,608,797
漁 業 集 落 排 水 事 業	—	—	10,207,645	—	—	10,207,645	—	—	8,689,779
港 湾 管 理	261,204	114,614	343,922	261,204	114,614	343,922	146,590	△ 229,308	130,538
漁 港 管 理	131,671	194,819	179,555	131,671	194,819	179,555	△ 63,148	15,264	60,394
交 通 事 業	565,030	671,161	493,215	565,030	671,161	493,215	△ 106,131	177,946	264,683
干 拓 地 管 理	109	2,409	819	109	2,409	819	△ 2,300	1,590	△ 1,520
合 計	287,917,604	388,512,002	429,804,614	190,927,604	319,136,002	372,932,614	△ 128,208,398	△ 53,796,612	17,536,533

普 通 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 3 表

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
経 常 的 経 費	5,745,481	5,638,212	5,583,863	5,363,635	6,040,269	75.5	77.1	73.8	68.7	74.5	95.1	93.3	92.4	88.8	100.0
義 務 的 経 費	2,994,311	2,943,986	2,810,632	2,748,952	2,614,777	39.3	40.3	37.2	35.2	32.2	114.5	112.6	107.5	105.1	100.0
人 件 費	1,118,250	1,043,165	944,124	920,944	915,357	14.7	14.3	12.5	11.8	11.3	122.2	114.0	103.1	100.6	100.0
扶 助 費	674,387	741,076	720,845	707,468	775,654	8.9	10.1	9.5	9.1	9.6	86.9	95.5	92.9	91.2	100.0
公 債 費	1,201,674	1,159,745	1,145,663	1,120,540	1,031,121	15.8	15.9	15.1	14.4	12.7	116.5	112.5	111.1	108.7	100.0
物 件 費	1,338,311	1,236,289	1,186,188	1,017,020	926,929	17.6	16.9	15.7	13.0	11.4	144.4	133.4	128.0	109.7	100.0
維 持 補 修 費	83,883	64,097	105,360	93,388	115,651	1.1	0.9	1.4	1.2	1.4	72.5	55.4	91.1	80.7	100.0
補 助 費 等	1,328,976	1,393,840	1,481,683	1,504,275	1,656,476	17.5	19.1	19.6	19.3	20.4	80.2	84.1	89.4	90.8	100.0
投 資 的 経 費	1,052,721	849,119	858,602	1,310,662	1,085,259	13.8	11.6	11.4	16.8	13.4	97.0	78.2	79.1	120.8	100.0
普 通 建 設 事 業 費	1,023,962	849,019	858,602	1,306,982	1,041,423	13.4	11.6	11.4	16.7	12.8	98.3	81.5	82.4	125.5	100.0
災 害 復 旧 事 業 費	28,759	100	0	3,680	11,632	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	247.2	0.9	0.0	31.6	100.0
そ の 他 の 経 費	816,371	826,784	1,120,133	1,132,283	982,353	10.7	11.3	14.8	14.5	12.1	83.1	84.2	114.0	115.3	100.0
繰 出 金	583,600	593,248	804,424	734,032	775,114	7.7	8.1	10.6	9.4	9.6	75.3	76.5	103.8	94.7	100.0
投資及び出資金・貸付金	34,660	35,920	32,980	34,330	35,260	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	98.3	101.9	93.5	97.4	100.0
積 立 金	198,111	197,616	282,729	363,921	452,531	2.6	2.7	3.7	4.7	5.6	43.8	43.7	62.5	80.4	100.0
合 計	7,614,573	7,314,115	7,562,598	7,806,580	8,107,881	100	100	100	100	100	93.9	90.2	93.3	96.3	100.0

歳入決算状況(会計別)

第4表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	予算現額		調定額		予算現額に 対する割合	収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
一 般 会 計	8,831,099,000	76.08	7,890,878,608	74.61	89.4	7,824,510,108	74.63	88.6	99.2	2,109,464	42.90	0.03	64,259,036	74.06	0.8
町 税	1,145,397,000	9.87	1,173,559,318	11.10	102.5	1,148,549,647	10.95	100.3	97.9	2,109,464	42.90	0.18	22,900,207	26.39	2.0
地 方 譲 与 税	43,272,000	0.37	42,676,000	0.40	98.6	42,676,000	0.41	98.6	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	1,519,000	0.01	1,346,000	0.01	88.6	1,346,000	0.01	88.6	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	5,776,000	0.05	5,688,000	0.05	98.5	5,688,000	0.05	98.5	100.0	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,382,000	0.07	8,235,000	0.08	98.2	8,235,000	0.08	98.2	100.0	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	19,864,000	0.17	20,330,000	0.19	102.3	20,330,000	0.19	102.3	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	204,037,000	1.76	204,036,000	1.93	100.0	204,036,000	1.95	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,299,000	0.05	5,767,000	0.05	108.8	5,767,000	0.06	108.8	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,593,000	0.01	1,719,000	0.02	107.9	1,719,000	0.02	107.9	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	3,324,350,000	28.64	3,426,097,000	32.39	103.1	3,426,097,000	32.68	103.1	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	429,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	83,868,000	0.72	84,630,644	0.80	100.9	84,630,644	0.81	100.9	100.0	-	-	-	-	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	113,963,000	0.98	123,106,878	1.16	108.0	109,828,050	1.05	96.4	89.2	-	-	-	13,278,828	15.31	10.8
国 庫 支 出 金	905,731,000	7.80	803,957,177	7.60	88.8	803,957,177	7.67	88.8	100.0	-	-	-	-	-	-
県 支 出 金	441,865,000	3.81	408,272,909	3.86	92.4	408,272,909	3.89	92.4	100.0	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	36,004,000	0.31	43,277,349	0.41	120.2	42,864,939	0.41	119.1	99.0	-	-	-	412,410	0.48	1.0
寄 附 金	116,134,000	1.00	92,389,100	0.87	79.6	92,389,100	0.88	79.6	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	548,407,000	4.72	268,273,983	2.54	48.9	268,273,983	2.56	48.9	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	257,729,000	2.22	257,729,088	2.44	100.0	257,729,088	2.46	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	157,980,000	1.36	191,888,162	1.81	121.5	164,220,571	1.57	104.0	85.6	-	-	-	27,667,591	31.89	14.4
町 債	1,409,500,000	12.14	727,900,000	6.88	51.6	727,900,000	6.94	51.6	100.0	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	2,777,066,000	23.92	2,685,719,940	25.39	96.7	2,660,410,120	25.37	95.8	99.1	2,807,910	57.10	0.10	22,501,910	25.94	0.8
国 民 健 康 保 険 事 業	921,092,000	7.93	898,561,368	8.50	97.6	874,704,419	8.34	95.0	97.3	2,508,300	51.01	0.28	21,348,649	24.61	2.4
介 護 保 険 事 業	1,498,622,000	12.91	1,435,326,446	13.57	95.8	1,434,483,545	13.68	95.7	99.9	243,764	4.96	0.02	599,137	0.69	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	207,823,000	1.79	206,946,430	1.96	99.6	206,336,460	1.97	99.3	99.7	55,846	1.14	0.03	554,124	0.64	0.3
公 共 下 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港 湾 管 理	27,598,000	0.24	27,189,596	0.26	98.5	27,189,596	0.26	98.5	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 港 管 理	5,942,000	0.05	5,729,454	0.05	96.4	5,729,454	0.05	96.4	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 事 業	111,195,000	0.96	108,028,415	1.02	97.2	108,028,415	1.03	97.2	100.0	-	-	-	-	-	-
干 拓 地 管 理	4,794,000	0.04	3,938,231	0.04	82.1	3,938,231	0.04	82.1	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	11,608,165,000	100	10,576,598,548	100	91.1	10,484,920,228	100	90.3	99.1	4,917,374	100	0.05	86,760,946	100	0.8

歳入決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 5 表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	7,824,510,108	7,610,906,164	7,890,984,678	8,268,896,005	8,056,753,892	97.1	94.5	97.9	102.6	100	99.2	95.5	94.5	101.6	101.7
町 税	1,148,549,647	1,135,302,764	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	89.8	88.8	96.0	91.3	100	97.9	90.6	102.8	89.5	65.3
地 方 譲 与 税	42,676,000	42,279,000	42,230,000	41,912,000	48,210,000	88.5	87.7	87.6	86.9	100	100.0	100.1	100.8	86.9	100.3
利 子 割 交 付 金	1,346,000	390,000	303,000	313,000	641,000	210.0	60.8	47.3	48.8	100	100.0	128.7	96.8	48.8	41.3
配 当 割 交 付 金	5,688,000	5,750,000	3,926,000	3,418,000	4,067,000	139.9	141.4	96.5	84.0	100	100.0	146.5	114.9	84.0	151.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,235,000	7,434,000	4,323,000	2,382,000	4,414,000	186.6	168.4	97.9	54.0	100	100.0	172.0	181.5	54.0	227.8
法 人 事 業 税 交 付 金	20,330,000	21,849,000	17,989,000	17,188,000	14,594,000	139.3	149.7	123.3	117.8	100	100.0	121.5	104.7	117.8	-
地 方 消 費 税 交 付 金	204,036,000	188,823,000	179,158,000	182,624,000	185,401,000	110.1	101.8	96.6	98.5	100	100.0	105.4	98.1	98.5	125.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,767,000	7,486,000	7,025,526	5,419,383	5,838,000	98.8	128.2	120.3	92.8	100	100.0	106.6	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,719,000	24,753,000	2,163,000	2,005,000	23,498,000	7.3	105.3	9.2	8.5	100	100.0	1,144.4	107.9	8.5	2,038.0
地 方 交 付 税	3,426,097,000	3,192,860,000	3,098,210,000	3,359,070,000	2,957,953,000	115.8	107.9	104.7	113.6	100	100.0	103.1	92.2	113.6	129.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	516,000	皆減	皆減	皆減	皆減	100	-	-	-	-	77.6
分 担 金 及 び 負 担 金	84,630,644	100,350,368	109,173,261	115,988,014	119,133,414	71.0	84.2	91.6	97.4	100	100.0	91.9	94.1	97.4	103.8
使 用 料 及 び 手 数 料	109,828,050	105,291,780	105,735,291	106,641,414	104,445,942	105.2	100.8	101.2	102.1	100	89.2	88.9	88.4	86.9	94.3
国 庫 支 出 金	803,957,177	704,440,287	674,482,080	985,588,657	1,010,615,050	79.6	69.7	66.7	97.5	100	100.0	104.4	68.4	97.5	201.9
県 支 出 金	408,272,909	378,923,204	374,864,553	369,099,505	466,911,334	87.4	81.2	80.3	79.1	100	100.0	101.1	101.6	79.1	136.3
財 産 収 入	42,864,939	35,193,798	36,655,315	36,158,339	42,924,832	99.9	82.0	85.4	84.2	100	99.0	95.6	101.2	84.2	86.1
寄 附 金	92,389,100	83,581,585	43,791,000	52,555,000	55,223,000	167.3	151.4	79.3	95.2	100	100.0	190.9	83.3	95.2	223.8
繰 入 金	268,273,983	504,773,634	467,010,788	161,939,865	86,624,928	309.7	582.7	539.1	186.9	100	100.0	108.1	288.4	186.9	34.8
繰 越 金	257,729,088	237,103,093	415,579,409	298,255,575	231,115,265	111.5	102.6	179.8	129.1	100	100.0	57.1	139.3	129.1	86.9
諸 収 入	164,220,571	165,744,651	155,701,939	118,008,262	115,795,248	141.8	143.1	134.5	101.9	100	85.6	84.6	98.2	76.0	73.3
町 債	727,900,000	668,577,000	925,445,000	1,243,231,000	1,300,044,000	56.0	51.4	71.2	95.6	100	100.0	72.2	74.4	95.6	78.6
特 別 会 計	2,660,410,120	2,612,168,694	3,509,954,344	3,329,268,138	3,358,118,974	79.2	77.8	104.5	99.1	100	99.1	73.7	104.4	98.1	101.8
国 民 健 康 保 険 事 業	874,704,419	856,203,128	997,742,371	1,046,457,063	1,084,682,379	80.6	78.9	92.0	96.5	100	97.3	83.3	92.7	93.6	99.6
介 護 保 険 事 業	1,434,483,545	1,422,295,279	1,503,749,064	1,509,509,458	1,535,455,088	93.4	92.6	97.9	98.3	100	99.9	94.5	99.5	98.3	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	206,336,460	197,895,145	182,579,900	181,804,943	176,227,908	117.1	112.3	103.6	103.2	100	99.7	108.1	100.1	103.2	103.8
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	-	-	577,496,242	343,771,076	232,786,294	-	-	248.1	147.7	100	-	-	167.5	147.0	171.2
農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	53,041,780	54,872,055	38,467,115	-	-	137.9	142.6	100	-	-	96.6	142.6	41.3
漁 業 集 落 排 水 事 業	-	-	71,453,886	66,602,485	162,626,344	-	-	43.9	41.0	100	-	-	107.2	40.9	182.8
港 湾 管 理	27,189,596	23,641,843	22,797,750	21,577,797	20,903,292	130.1	113.1	109.1	103.2	100	100.0	103.7	105.7	103.2	93.1
漁 港 管 理	5,729,454	3,779,305	4,710,121	4,729,322	6,028,705	95.0	62.7	78.1	78.4	100	100.0	80.2	99.6	78.4	160.6
交 通 事 業	108,028,415	103,206,144	91,551,069	94,234,956	95,189,618	113.5	108.4	96.2	99.0	100	100.0	112.7	97.2	99.0	104.2
干 拓 地 管 理	3,938,231	5,147,850	4,832,161	5,708,983	5,752,231	68.5	89.5	84.0	99.2	100	100.0	106.5	84.6	99.2	8.4
合 計	10,484,920,228	10,223,074,858	11,400,939,020	11,598,164,143	11,414,872,866	91.9	89.6	99.9	101.6	100	99.1	88.8	97.4	100.6	101.7

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自主財源及び依存財源)

第 6 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
自 主 財 源	2,168,486,022	2,367,341,673	2,560,865,517	2,056,645,460	2,034,051,508	27.71	31.10	32.45	24.87	25.25	106.6	116.4	125.9	101.1	100
町 税	1,148,549,647	1,135,302,764	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	14.68	14.92	15.55	14.11	15.87	89.8	88.8	96.0	91.3	100
分 担 金 及 び 負 担 金	84,630,644	100,350,368	109,173,261	115,988,014	119,133,414	1.08	1.32	1.38	1.40	1.48	71.0	84.2	91.6	97.4	100
使 用 料 及 び 手 数 料	109,828,050	105,291,780	105,735,291	106,641,414	104,445,942	1.40	1.38	1.34	1.29	1.30	105.2	100.8	101.2	102.1	100
財 産 収 入	42,864,939	35,193,798	36,655,315	36,158,339	42,924,832	0.55	0.46	0.46	0.44	0.53	99.9	82.0	85.4	84.2	100
寄 附 金	92,389,100	83,581,585	43,791,000	52,555,000	55,223,000	1.18	1.10	0.55	0.64	0.69	167.3	151.4	79.3	95.2	100
繰 入 金	268,273,983	504,773,634	467,010,788	161,939,865	86,624,928	3.43	6.63	5.92	1.96	1.08	309.7	582.7	539.1	186.9	100
繰 越 金	257,729,088	237,103,093	415,579,409	298,255,575	231,115,265	3.29	3.12	5.27	3.61	2.87	111.5	102.6	179.8	129.1	100
諸 収 入	164,220,571	165,744,651	155,701,939	118,008,262	115,795,248	2.10	2.18	1.97	1.43	1.44	141.8	143.1	134.5	101.9	100
依 存 財 源	5,656,024,086	5,243,564,491	5,330,119,159	6,212,250,545	6,022,702,384	72.29	68.90	67.55	75.13	74.75	93.9	87.1	88.5	103.1	100
地 方 譲 与 税	42,676,000	42,279,000	42,230,000	41,912,000	48,210,000	0.55	0.56	0.54	0.51	0.60	88.5	87.7	87.6	86.9	100
利 子 割 交 付 金	1,346,000	390,000	303,000	313,000	641,000	0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	210.0	60.8	47.3	48.8	100
配 当 割 交 付 金	5,688,000	5,750,000	3,926,000	3,418,000	4,067,000	0.07	0.08	0.05	0.04	0.05	139.9	141.4	96.5	84.0	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,235,000	7,434,000	4,323,000	2,382,000	4,414,000	0.11	0.10	0.05	0.03	0.05	186.6	168.4	97.9	54.0	100
法 人 事 業 税 交 付 金	20,330,000	21,849,000	17,989,000	17,188,000	14,594,000	0.26	0.29	0.23	0.21	0.18	139.3	149.7	123.3	117.8	100
地 方 消 費 税 交 付 金	204,036,000	188,823,000	179,158,000	182,624,000	185,401,000	2.61	2.48	2.27	2.21	2.30	110.1	101.8	96.6	98.5	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,767,000	7,486,000	7,025,526	5,419,383	5,838,000	0.07	0.10	0.09	0.07	0.07	98.8	128.2	120.3	92.8	100
地 方 特 例 交 付 金	1,719,000	24,753,000	2,163,000	2,005,000	23,498,000	0.02	0.33	0.03	0.02	0.29	7.3	105.3	9.2	8.5	100
地 方 交 付 税	3,426,097,000	3,192,860,000	3,098,210,000	3,359,070,000	2,957,953,000	43.79	41.95	39.26	40.62	36.71	115.8	107.9	104.7	113.6	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	516,000	-	-	-	-	0.01	皆減	皆減	皆減	皆減	100
国 庫 支 出 金	803,957,177	704,440,287	674,482,080	985,588,657	1,010,615,050	10.27	9.26	8.55	11.92	12.54	79.6	69.7	66.7	97.5	100
県 支 出 金	408,272,909	378,923,204	374,864,553	369,099,505	466,911,334	5.22	4.98	4.75	4.46	5.80	87.4	81.2	80.3	79.1	100
町 債	727,900,000	668,577,000	925,445,000	1,243,231,000	1,300,044,000	9.30	8.78	11.73	15.04	16.14	56.0	51.4	71.2	95.6	100
合 計	7,824,510,108	7,610,906,164	7,890,984,676	8,268,896,005	8,056,753,892	100	100	100	100	100	97.1	94.5	97.9	102.6	100

第 7 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
普 通 税	1,141,181,000	99.63	1,169,510,068	99.65	102.5	1,144,500,397	99.65	100.3	97.9	2,109,464	100.00	0.2	22,900,207	100.00	2.0
町 民 税	320,440,000	27.98	335,876,607	28.62	104.8	322,456,326	28.08	100.6	96.0	1,168,564	55.40	0.3	12,251,717	53.50	3.6
個 人	265,439,000	23.17	278,380,407	23.72	104.9	265,974,826	23.16	100.2	95.5	1,168,564	55.40	0.4	11,237,017	49.07	4.0
法 人	55,001,000	4.80	57,496,200	4.90	104.5	56,481,500	4.92	102.7	98.2	-	-	-	1,014,700	4.43	1.8
固 定 資 産 税	747,092,000	65.23	757,461,397	64.54	101.4	746,784,718	65.02	100.0	98.6	844,400	40.03	0.1	9,832,279	42.94	1.3
固 定 資 産 税	746,668,000	65.19	757,036,997	64.51	101.4	746,360,318	64.98	100.0	98.6	844,400	40.03	0.1	9,832,279	42.94	1.3
国有資産等所在市町村交付金	424,000	0.04	424,400	0.04	100.1	424,400	0.04	100.1	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税	33,033,000	2.88	34,128,790	2.91	103.3	33,216,079	2.89	100.6	97.3	96,500	4.57	0.3	816,211	3.56	2.4
町 た ば こ 税	40,616,000	3.55	42,043,274	3.58	103.5	42,043,274	3.66	103.5	100.0	-	-	-	-	-	-
目 的 税	4,216,000	0.37	4,049,250	0.35	96.0	4,049,250	0.35	96.0	100.0	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	4,216,000	0.37	4,049,250	0.35	96.0	4,049,250	0.35	96.0	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,145,397,000	100	1,173,559,318	100	102.5	1,148,549,647	100	100.3	97.9	2,109,464	100	0.2	22,900,207	100	2.0

町 税 収 入 状 況 (年 度 別)

第 8 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
普 通 税	1,144,500,397	1,224,664,764	1,224,664,764	1,164,844,041	1,276,798,029	89.6	95.9	95.9	91.2	100	97.9	97.9	102.8	89.5	65.3
町 民 税	322,456,326	278,392,154	294,848,661	299,869,036	301,808,893	106.8	92.2	97.7	99.4	100	96.0	90.4	94.5	95.9	84.4
個 人	265,974,826	229,971,854	251,921,861	254,175,236	252,073,193	105.5	91.2	99.9	100.8	100	95.5	87.1	95.0	96.7	95.3
法 人	56,481,500	48,420,300	42,926,800	45,693,800	49,735,700	113.6	97.4	86.3	91.9	100	98.2	110.3	92.0	91.9	53.4
固 定 資 産 税	746,784,718	780,852,437	857,501,753	790,210,538	900,579,109	82.9	86.7	95.2	87.7	100	98.6	89.9	106.7	86.5	59.0
固 定 資 産 税	746,360,318	780,462,937	857,112,053	789,766,238	900,271,009	82.9	86.7	95.2	87.7	100	98.6	89.9	106.7	86.4	59.0
国有資産等所在市町村交付金	424,400	389,500	389,700	444,300	308,100	137.7	126.4	126.5	144.2	100	100.0	99.9	87.7	144.2	113.4
軽 自 動 車 税	33,216,079	32,562,500	31,789,466	31,519,723	31,059,500	106.9	104.8	102.4	101.5	100	97.3	98.3	96.9	97.2	106.1
町 た ば こ 税	42,043,274	40,180,023	40,524,884	43,244,744	43,350,527	97.0	92.7	93.5	99.8	100	100.0	99.1	93.7	99.8	104.5
目 的 税	4,049,250	2,553,750	2,553,750	2,254,950	1,990,850	203.4	128.3	128.3	113.3	100	100.0	100.0	113.3	113.3	51.9
入 湯 税	4,049,250	3,315,650	2,553,750	2,254,950	1,990,850	203.4	166.5	128.3	113.3	100	100.0	129.8	113.3	113.3	51.9
合 計	1,148,549,647	1,227,218,514	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	89.8	96.0	96.0	91.3	100	97.9	97.9	102.8	89.5	65.3

歳出決算状況(会計別)

第9表

(単位 金額:円、比率:%)

区分	予算現額		支出済額		予算現額に対する割合	翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比	金額	構成比		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	8,831,099,000	76.08	7,622,188,911	74.75	86.3	-	723,638,000	-	723,638,000	100.00	8.2	485,272,089	70.58	5.5
議会費	76,293,000	0.66	72,287,483	0.71	94.7	-	-	-	-	-	-	4,005,517	0.58	5.3
総務費	1,834,839,000	15.81	1,679,594,844	16.47	91.5	-	6,204,000	-	6,204,000	0.86	0.3	149,040,156	21.68	8.1
民生費	1,645,960,000	14.18	1,587,613,060	15.57	96.5	-	-	-	-	-	-	58,346,940	8.49	3.5
衛生費	756,730,000	6.52	650,455,327	6.38	86.0	-	75,204,000	-	75,204,000	10.39	9.9	31,070,673	4.52	4.1
労働費	15,000,000	0.13	15,000,000	0.15	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	356,833,000	3.07	310,012,580	3.04	86.9	-	21,622,000	-	21,622,000	2.99	6.1	25,198,420	3.67	7.1
商工費	272,208,000	2.34	131,374,837	1.29	48.3	-	129,298,000	-	129,298,000	17.87	47.5	11,535,163	1.68	4.2
土木費	1,193,683,000	10.28	840,513,646	8.24	70.4	-	271,787,000	-	271,787,000	37.56	22.8	81,382,354	11.84	6.8
消防費	687,635,000	5.92	444,489,475	4.36	64.6	-	218,453,000	-	218,453,000	30.19	31.8	24,692,525	3.59	3.6
教育費	715,650,000	6.17	619,481,443	6.08	86.6	-	1,070,000	-	1,070,000	0.15	0.1	95,098,557	13.83	13.3
災害復旧費	28,916,000	0.25	28,759,500	0.28	99.5	-	-	-	-	-	-	156,500	0.02	0.5
公債費	1,244,351,000	10.72	1,242,606,716	12.19	99.9	-	-	-	-	-	-	1,744,284	0.25	0.1
諸支出金	1,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	100.0
予備費	3,000,000	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,000,000	0.44	100.0
特別会計	2,777,066,000	23.92	2,574,813,713	25.25	92.7	-	0	-	0	0.00	0.0	202,252,287	29.42	7.3
国民健康保険事業	921,092,000	7.93	859,418,978	8.43	93.3	-	-	-	-	-	-	61,673,022	8.97	6.7
介護保険事業	1,498,622,000	12.91	1,367,751,422	13.41	91.3	-	-	-	-	-	-	130,870,578	19.04	8.7
後期高齢者医療保険事業	207,823,000	1.79	203,715,631	2.00	98.0	-	-	-	-	-	-	4,107,369	0.60	2.0
港湾管理	27,598,000	0.24	26,928,392	0.26	97.6	-	-	-	-	-	-	669,608	0.10	2.4
漁港管理	5,942,000	0.05	5,597,783	0.05	94.2	-	-	-	-	-	-	344,217	0.05	5.8
交通事業	111,195,000	0.96	107,463,385	1.05	96.6	-	-	-	-	-	-	3,731,615	0.54	3.4
干拓地管理	4,794,000	0.04	3,938,122	0.04	82.1	-	-	-	-	-	-	855,878	0.12	17.9
合計	11,608,165,000	100	10,197,002,624	100	87.8	-	723,638,000	-	723,638,000	100	6.2	687,524,376	100	5.9

歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 10 表

区 分	決算額					す う 勢 比					執 行 率				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	7,622,188,911	7,353,177,076	7,653,881,583	7,853,316,596	7,758,498,317	98.2	94.8	98.7	101.2	100	86.3	84.3	84.2	84.8	83.3
議 会 費	72,287,483	70,768,262	68,880,949	67,233,508	66,271,480	109.1	106.8	103.9	101.5	100	94.7	96.7	95.4	93.3	87.9
総 務 費	1,679,594,844	1,581,530,921	1,717,054,591	1,958,657,173	1,682,719,784	99.8	94.0	102.0	116.4	100	91.5	84.0	78.5	86.1	79.7
民 生 費	1,587,613,060	1,571,290,176	1,553,238,257	1,481,438,692	1,561,224,867	101.7	100.6	99.5	94.9	100	96.5	94.6	94.0	84.7	102.9
衛 生 費	650,455,327	844,324,006	1,094,496,117	1,032,110,675	1,269,378,844	51.2	66.5	86.2	81.3	100	86.0	71.3	94.6	75.5	93.2
労 働 費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業 費	310,012,580	264,291,182	319,728,672	300,819,946	362,511,585	85.5	72.9	88.2	83.0	100	86.9	56.3	82.0	65.6	65.0
商 工 費	131,374,837	165,487,632	115,509,410	206,166,197	173,271,278	75.8	95.5	66.7	119.0	100	48.3	113.7	42.9	90.6	64.6
土 木 費	840,513,646	737,753,651	732,117,635	689,729,301	653,842,984	128.5	112.8	112.0	105.5	100	70.4	65.7	63.6	74.6	70.7
消 防 費	444,489,475	340,619,923	375,485,516	378,277,220	330,341,804	134.6	103.1	113.7	114.5	100	64.6	85.8	89.1	88.2	64.0
教 育 費	619,481,443	561,638,535	471,632,456	536,320,881	521,415,923	118.8	107.7	90.5	102.9	100	86.6	96.6	81.0	87.8	78.5
災 害 復 旧 費	28,759,500	100,000	-	3,680,400	11,732,700	245.1	0.9	皆減	31.4	100	99.5	-	-	16.2	10.5
公 債 費	1,242,606,716	1,200,372,788	1,190,737,980	1,183,882,603	1,110,787,068	111.9	108.1	107.2	106.6	100	99.9	100.7	100.6	106.5	93.3
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	2,574,813,713	2,481,385,780	3,317,252,823	3,153,139,935	3,222,225,468	79.9	77.0	102.9	97.9	100	92.7	66.0	92.5	84.6	92.8
国 民 健 康 保 険 事 業	859,418,978	833,689,410	960,827,541	1,013,214,063	1,048,023,612	82.0	79.5	91.7	96.7	100	93.3	76.7	82.0	90.1	97.4
介 護 保 険 事 業	1,367,751,422	1,316,054,669	1,435,687,314	1,376,566,050	1,441,821,505	94.9	91.3	99.6	95.5	100	91.3	84.3	93.7	83.4	90.2
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	203,715,631	196,849,562	179,836,194	181,125,901	175,657,265	116.0	112.1	102.4	103.1	100	98.0	106.3	98.9	102.2	96.0
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	-	-	518,879,300	342,091,217	231,643,403	-	-	224.0	147.7	100	-	-	119.6	81.4	119.6
農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	37,902,643	51,696,645	36,861,775	-	-	102.8	140.2	100	-	-	61.6	112.0	79.7
漁 業 集 落 排 水 事 業	-	-	61,246,241	63,192,919	160,907,478	-	-	38.1	39.3	100	-	-	84.3	36.0	68.6
港 湾 管 理	26,928,392	23,527,229	22,453,828	21,314,638	20,689,908	130.2	113.7	108.5	103.0	100	97.6	96.3	104.3	101.0	102.8
漁 港 管 理	5,597,783	3,584,486	4,530,566	4,540,326	5,909,544	94.7	60.7	76.7	76.8	100	94.2	59.1	86.8	73.6	141.6
交 通 事 業	107,463,385	102,534,983	91,057,854	93,689,972	94,961,086	113.2	108.0	95.9	98.7	100	96.6	104.8	95.1	94.6	98.4
干 拓 地 管 理	3,938,122	5,145,441	4,831,342	5,708,204	5,749,892	68.5	89.5	84.0	99.3	100	82.1	69.7	71.5	82.2	32.2
合 計	10,197,002,624	9,834,562,856	10,971,134,406	11,006,456,531	10,980,723,785	92.9	89.6	99.9	100.2	100	87.8	78.8	86.6	84.7	85.9

収 入 未 済 状 況 (年 度 別)

第 11 表

(単位:円)

区 分	5年度 収入未済額	6年度 収入未済額	7年度 収入未済額
町 民 税 (個 人)	11,533,630	10,040,466	11,237,017
町 民 税 (法 人)	964,700	964,700	1,014,700
固 定 資 産 税	9,139,718	8,462,497	9,832,279
軽 自 動 車 税	1,265,098	1,030,190	816,211
国 民 健 康 保 険 税	28,133,981	24,835,516	21,348,649
介 護 保 険 料	857,160	492,538	599,137
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	461,124	418,016	554,124
フ ィ ッ シ ャ ー リ ー ナ 使 用 料	-	-	63,360
町 営 住 宅 使 用 料	12,035,782	12,338,639	12,864,439
子 育 て 住 宅 使 用 料	-	-	9,570
垂 水 団 地 使 用 料	645,988	134,500	306,459
定 住 促 進 住 宅 使 用 料	-	-	35,000
公 共 下 水 道 費 使 用 料	1,748,754	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	21,190	-	-
漁 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	59,440	-	-
幼 稚 園 使 用 料			
社 会 福 祉 費 負 担 金 (利 用 者 負 担 金)	-	-	-
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保 護 者 負 担 金)	-	-	-
衛 生 費 県 補 助 金 (地 域 廃 棄 物 対 策 支 援 事 業)	-	-	-
財 産 貸 付 収 入	150,000	280,000	412,410
延 滞 金	-	-	-
社 会 福 祉 費 貸 付 金 (同 和 対 策 事 業 費 貸 付 金 等)	16,242,081	15,882,081	2,328,760
修 学 奨 励 費 貸 付 金	9,034,450	10,176,350	11,155,750
同 和 修 学 奨 励 費 貸 付 金	11,044,482	10,645,854	10,605,854
雑 入 (住 宅 共 益 費)	-	-	-
雑 入 (生 活 保 護 費 返 還 金 等)	3,278,287	3,260,427	3,577,227
雑 入 (大 崎 公 民 館)	-	-	-
合 計	106,615,865	98,961,774	86,760,946